

設置計画の概要

事 項	記 入 欄
設置手続きの種類	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ 設置者	コリツダイガクホウジン カサワダイガク 国立大学法人 金沢大学
フリガナ 大学の名称	カサワダイガクダイガクイン 金沢大学大学院 (Graduate School of Kanazawa University)
新設学部等において 養成する人材像	<p>①人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチし、幅広い視野と高度な専門知識を有した独創性豊かな知的人材を養成する。また地域社会や国際社会の変化に対応し、自己表現力、自己哲学と他者に対する共感力、外国語運用能力を身につけた人材を養成</p> <p>②人文学領域にあつては、人間行動、社会現象、言語、歴史等に関する探求を通して、“人間”に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力、法学・政治学領域にあつては、現代社会が抱える諸問題の解決に専門知識を活かして実践的に取り組む能力、経済学領域にあつては、地域経済・グローバル経済に関する諸問題の解決や立案に実践的に取り組む能力、地域創造領域にあつては、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力、国際学領域にあつては、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸課題に取り組む幅広く活躍できる能力</p> <p>③博士前期課程修了者の就職先としては、学校教員、研究機関の研究者、公務員、民間企業、自治体、シンクタンク、NPO法人、NGO等民間団体等の多岐にわたる業種。また前期課程修了者の18%が博士後期課程に進学</p>
既設学部等において 養成する人材像	<p>①人間社会環境に関わる諸領域について、様々な切り口から総合的・多角的にアプローチし、幅広い視野と高度な専門知識を有した独創性豊かな知的人材を養成する。また地域社会や国際社会の変化に対応し、自己表現力、自己哲学と他者に対する共感力、外国語運用能力を身につけた人材を養成</p> <p>②人文学領域の倫理や価値観などの人間行動の問題解決や、言語を通じた地域環境の課題解決に創造的で柔軟な方法により取り組む能力、現代社会が抱える社会科学領域の諸問題の解決に実践的に取り組む能力、公共政策・地域経済領域の社会経済を背景とした諸問題の解決や立案を実践的に取り組む能力</p> <p>③博士前期課程修了者の就職先としては、学校教員、研究機関の研究者、公務員、民間企業、自治体、シンクタンク、NPO法人、NGO等民間団体等の多岐にわたる業種。また前期課程修了者の18%が博士後期課程に進学</p>
新設学部等において 取得可能な資格	<p>【人間社会環境研究科 人文学専攻】 ・中学 (国語, 社会, 英語) ・高等学校専修免許状 (国語, 地理歴史, 公民, 英語, ドイツ語, フランス語, 中国語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教科関連科目の履修が必要</p> <p>・学芸員 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 認定科目の履修が必要</p> <p>・臨床発達心理士 ① 臨床発達心理士認定運営機構, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 認定科目の履修が必要</p> <p>・専門社会調査士 ① 社会調査協会, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 認定科目の履修が必要</p> <p>【人間社会環境研究科 法学・政治学専攻】 ・中学 (社会) ・高等学校専修免許状 (公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教科関連科目の履修が必要</p> <p>【人間社会環境研究科 経済学専攻】 ・中学 (社会) ・高等学校専修免許状 (公民) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教科関連科目の履修が必要</p> <p>・専門社会調査士 ① 社会調査協会, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 認定科目の履修が必要</p> <p>【人間社会環境研究科 地域創造学専攻】 ・中学 (保健体育) ・高等学校専修免許状 (公民, 保健体育) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教科関連科目の履修が必要</p> <p>・専門地域調査士 ① 日本地理学会, ② 資格取得要件一部可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 認定科目の履修が必要</p> <p>【人間社会環境研究科 国際学専攻】 ・中学 (国語, 社会, 英語) ・高等学校専修免許状 (国語, 地理歴史, 公民, 英語) ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 教科関連科目の履修が必要</p> <p>・学芸員 ① 国家資格, ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか, 認定科目の履修が必要</p>

既設学部等において取得可能な資格	<p>【人間社会環境研究科 人間文化専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学（国語，社会，英語，ドイツ語，フランス語，中国語） ・ 高等学校1種免許状（国語，地理歴史，公民，英語，ドイツ語，フランス語，中国語） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか，教科・教職関連科目の履修が必要 <p>・ 学芸員</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか，認定科目の履修が必要 <p>・ 社会調査士</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会調査協会，② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか，認定科目の履修が必要 <p>【人間社会環境研究科 社会システム専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学（社会）・高等学校1種免許状（地理歴史，公民） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか，教科・教職関連科目の履修が必要 <p>・ 専門社会調査士</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会調査協会，② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか，認定科目の履修が必要 <p>【人間社会環境研究科 公共政策専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学（社会）・高等学校1種免許状（公民） ① 国家資格，② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか，教科・教職関連科目の履修が必要 											
	<p>【備考欄】</p>											
新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元	助教以上	うち教授
	人間社会環境研究科(博士前期課程)	人文学専攻	2	23	-	46	修士(文学又は学術)	文学関係	平成24年4月	人間文化専攻	41	23
		法学・政治学専攻	2	8	-	16	修士(法学又は政治学)	法学関係	平成24年4月	社会システム専攻	8	4
										教育学研究科	1	1
										計	50	28
		経済学専攻	2	8	-	16	修士(経済学，経営学又は学術)	経済学関係	平成24年4月	社会システム専攻	17	9
	公共経営政策専攻									14	9	
	新規担当	1	0									
	計	32	18									
	地域創造学専攻	2	8	-	16	修士(地域創造学又は学術)	文学関係，経済学関係	平成24年4月	社会システム専攻	5	2	
									公共経営政策専攻	7	6	
									新規担当	6	6	
	計	18	14									
	国際学専攻	2	8	-	16	修士(国際学又は学術)	文学関係，法学関係	平成24年4月	人間文化専攻	13	9	
社会システム専攻									7	3		
留学生センター	4	2										
外国語教育研究センター	4	2										
計	28	16										
前期課程総計									156	93		
既設学部等の概要()	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先	助教以上	うち教授
	人間社会環境研究科(博士前期課程)	人間文化専攻(廃止)	2	25	-	50	修士(文学又は学術)	文学関係	平成18年4月	人文学専攻	42	23
		社会システム専攻(廃止)	2	18	-	36	修士(社会環境学，法学，経済学又は学術)	法学関係，経済学関係	平成18年4月	国際学専攻	13	9
										退職	3	2
	計	58	34									
	公共経営政策専攻(廃止)	2	12	-	24	修士(法学，経営学，経済学又は公共政策)	法学関係，経済学関係	平成18年4月	人文学専攻	8	4	
									法学・政治学専攻	19	13	
									経済学専攻	17	9	
									地域創造学専攻	5	2	
国際学専攻	7	3										
退職	2	1										
計	58	32										
前期課程総計									149	87		
教育学研究科(修士課程)	教育実践高度化専攻	3	35	-	70	修士(教育学)	教育学・保育学関係	平成21年4月	人文学専攻	1	1	
									教育実践高度化専攻	64	38	
計									65	39		

教育課程等の概要(事前伺い)

(人文学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	基礎講義Ⅰ (人間科学基礎論)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅱ (歴史学基礎論)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅲ (言語・文学基礎論)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅳ (文化資源学基礎論)	1前or後		2		○			1						
	論文指導Ⅰ	1後	2				○		28	22					
	論文指導Ⅱ	2通	4				○		28	22					
	インターンシップ	1・2前		2				○	2	2					
合計(7科目)	—	—	6	10	0	—	—	28	22	0	0	0	0	兼0	—
A. 学際総合型プログラム															
認知科学															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	認知科学基礎論	1前	2			○			6	4					オムニバス
	認知科学研究法	1前or後	2				○		2	3					
	認知哲学	1前or後		2		○			1						
	認知倫理学	1前or後		2		○			1						
	比較認知特論	1前or後		2		○				1					
	認知心理学特論	1前or後		2		○			1						
	認知神経科学特論	1前or後		2		○				1					
	認知臨床心理学特論	1前or後		2		○				1					
	環境言語学・認知コミュニケーション論	1前or後		2		○			1						
	認知言語科学基礎	1前or後		2		○			1						
	認知文法論基礎	1前or後		2		○				1					
	認知意味論	1前or後		2		○			1						
	進化言語学基礎	1前or後		2		○			1						
	認知科学特論	1・2前or後		2		○									兼1
小計(14科目)	—	—	4	24	0	—	—	6	4	0	0	0	0	兼1	—
専門応用科目	認知哲学演習	1・2前or後		2			○		1						
	認知倫理学演習	1・2前or後		2			○		1						
	比較認知演習	1・2前or後		2			○			1					
	認知心理学演習	1・2前or後		2			○		1						
	認知神経科学演習	1・2前or後		2			○			1					
	認知臨床心理学演習	1・2前or後		2			○			1					
	認知言語科学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1						
	認知言語科学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1						
	認知言語科学演習Ⅲ	1・2前or後		2			○			1					
	認知言語科学演習Ⅳ	1・2前or後		2			○		1						
	環境言語学・認知コミュニケーション論演習	1・2前or後		2			○		1						
	進化言語学演習	1・2前or後		2			○		1						
	認知科学理論研究	2前or後	2				○		6	4					
	小計(13科目)	—	—	2	24	0	—	—	6	4	0	0	0	0	兼0
合計(27科目)	—	—	6	48	0	—	—	6	4	0	0	0	0	兼1	—
比較環境倫理学															
専門基礎科目	比較環境倫理学特論Ⅰa	1・2前or後		2		○			1						
	比較環境倫理学特論Ⅰb	1・2前or後		2		○			1						
	比較環境倫理学特論Ⅱa	1前or後		2		○									兼1
	比較環境倫理学特論Ⅱb	1前or後		2		○									兼1
	比較環境倫理学特論Ⅲa	1・2前or後		2		○									兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	比較環境倫理学特論Ⅲb	1・2前or後		2		○									兼1	
	比較環境倫理学特論Ⅳ	1・2前or後		2		○			1							
	小計（7科目）	—	0	14	0	—			1	0	0	0	0	0	兼2	—
専門応用科目	比較環境倫理学演習Ⅰa	1・2前or後		2			○		1							
	比較環境倫理学演習Ⅰb	1・2前or後		2			○		1							
	比較環境倫理学演習Ⅱa	1・2前or後		2			○								兼1	
	比較環境倫理学演習Ⅱb	1・2前or後		2			○								兼1	
	比較環境倫理学演習Ⅲa	1・2前or後		2			○								兼1	
	比較環境倫理学演習Ⅲb	1・2前or後		2			○								兼1	
	比較環境倫理学演習Ⅳ	1・2前or後		2			○		1							
	小計（7科目）	—	0	14	0	—			2	0	0	0	0	0	兼2	—
合計（14科目）			—	0	28	0	—	2	0	0	0	0	0	兼2	—	
ヨーロッパ・東アジア文化圏史																
専門基礎科目	近代日本帝国史特論	1前or後		2		○				1						
	東アジア文化圏史特論Ⅰa	1前or後		2		○				1						
	東アジア文化圏史特論Ⅰb	1前or後		2		○				1						
	東アジア文化圏史特論Ⅱa	1前or後		2		○				1						
	東アジア文化圏史特論Ⅱb	1前or後		2		○				1						
	正教世界史特論Ⅰ	1前or後		2		○			1							
	正教世界史特論Ⅱ	1前or後		2		○			1							
	ヨーロッパ中世社会史特論Ⅰ	1前or後		2		○				1						
	ヨーロッパ中世社会史特論Ⅱ	1前or後		2		○				1						
	イギリス帝国史特論Ⅰ	1前or後		2		○			1							
	イギリス帝国史特論Ⅱ	1前or後		2		○			1							
小計（11科目）	—	0	22	0	—			2	4	0	0	0	0	兼0	—	
専門応用科目	近代日本帝国史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	近代日本帝国史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	近代日本帝国史演習Ⅲ	1・2前		2			○			1						
	近代日本帝国史演習Ⅳ	1・2後		2			○			1						
	東アジア文化圏史演習Ⅰa	1・2前or後		2			○			1						
	東アジア文化圏史演習Ⅰb	1・2前or後		2			○			1						
	東アジア文化圏史演習Ⅱa	1・2前or後		2			○			1						
	東アジア文化圏史演習Ⅱb	1・2前or後		2			○			1						
	正教世界史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	正教世界史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	正教世界史演習Ⅲ	1・2前		2			○		1							
	正教世界史演習Ⅳ	1・2後		2			○		1							
	ヨーロッパ中世社会史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	ヨーロッパ中世社会史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	ヨーロッパ中世社会史演習Ⅲ	1・2前		2			○			1						
	ヨーロッパ中世社会史演習Ⅳ	1・2後		2			○			1						
	イギリス帝国史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	イギリス帝国史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	イギリス帝国史演習Ⅲ	1・2前		2			○		1							
	イギリス帝国史演習Ⅳ	1・2後		2			○		1							
小計（20科目）	—	0	40	0	—			2	4	0	0	0	0	兼0	—	
合計（31科目）			—	0	62	0	—	2	4	0	0	0	0	兼0	—	
比較文学																
専門基礎科目	比較文学基礎論	1前	2			○			2	5					兼2	ムニバス
	比較文学特論Ⅰa	1前		2		○				1						ムニバス
	比較文学特論Ⅰb	1後		2		○			1	2						ムニバス
	比較文学特論Ⅰc	1前or後		2		○				1						ムニバス
	比較文学特論Ⅰd	1前or後		2		○			1	2						ムニバス
	比較文学特論Ⅱ	1前or後		2		○				1						
	比較文学特論Ⅲ	1前or後		2		○			1							
	比較文学特論Ⅳa	1前		2		○									兼1	
	比較文学特論Ⅳb	1後		2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	比較文学特論Va	1前		2		○									兼1	
	比較文学特論Vb	1後		2		○										
	小計 (11科目)	—	2	20	0	—			2	5	0	0	0	0	兼2	—
専門応用科目	比較文学演習 I a	1・2後		2			○		1							
	比較文学演習 I b	1・2後		2			○			1						
	比較文学演習 I c	1・2後		2			○			1						
	比較文学演習 II	1・2前or後		2			○			1						
	比較文学演習 III	1・2前or後		2			○		1						兼1	
	比較文学演習 IV a	1・2前or後		2			○									
	比較文学演習 IV b	1・2前or後		2			○			1						
	比較文学演習 Va	1・2前or後		2			○								兼1	
	比較文学演習 Vb	1・2前or後		2			○			1						
小計 (9科目)	—	0	18	0	—			2	5	0	0	0	0	兼2	—	
合計 (20科目)			—	2	38	0	—		2	5	0	0	0	0	兼2	—
ジェンダー学																
専門基礎科目	文学研究とジェンダー	1前or後		2		○			1							
	ジェンダー表象論	1前or後		2		○			1							
	ジェンダー地理学	1前or後		2		○			1							
	児童文学とジェンダー	1前or後		2		○									兼1	
	異文化理解とジェンダー	1前or後		2		○									兼1	
	環境思想とジェンダー	1前or後		2		○									兼1	
	仕事とジェンダー	1前or後		2		○				1						
	ジェンダーの発達心理学	1前or後		2		○									兼1	
小計 (8科目)	—	0	16	0	—			2	1	0	0	0	0	兼3	—	
専門応用科目	文学研究とジェンダー演習	1・2前or後		2			○		1							
	ジェンダー表象論演習	1・2前or後		2			○		1							
	福祉社会とジェンダー	1・2前or後		2			○								兼1	
	児童文学とジェンダー演習	1・2前or後		2			○								兼1	
	異文化理解とジェンダー演習	1・2前or後		2			○								兼1	
	環境思想とジェンダー演習	1・2前or後		2			○								兼1	
小計 (6科目)	—	0	12	0	—			1	0	0	0	0	0	兼3	—	
合計 (14科目)			—	0	28	0	—		2	1	0	0	0	0	兼4	—
文化資源学																
専門基礎科目	文化資源学概論	1前	2			○			5	3						オムニバス
	伝承文化資源学 I	1前or後		2		○			1							
	伝承文化資源学 II	1前or後		2		○				1						
	伝承文化資源学 III	1前or後		2		○									兼1	
	形態文化資源学 I	1前or後		2		○			1							
	形態文化資源学 II	1前or後		2		○			1							
	形態文化資源学 III	1前or後		2		○			1							
	文化資源情報学 I	1前or後		2		○			1							
	文化資源情報学 II	1前or後		2		○				1						
	文化資源情報学 III	1前or後		2		○				1						
小計 (10科目)	—	2	18	0	—			5	3	0	0	0	0	兼1	—	
専門応用科目	伝承文化資源学演習 I	1・2前or後		2			○		1							
	伝承文化資源学演習 II	1・2前or後		2			○			1						
	形態文化資源学演習 I	1・2前or後		2			○		1							
	形態文化資源学演習 II	1・2前or後		2			○		1							
	文化資源情報学演習 I	1・2前or後		2			○		1							
	文化資源情報学演習 II	1・2前or後		2			○			1						
小計 (6科目)	—	0	12	0	—			4	2	0	0	0	0	兼0	—	
合計 (16科目)			—	2	30	0	—		5	3	0	0	0	0	兼1	—
B. 専門深化型プログラム																
人間科学コース																
哲学																
	西洋哲学思想	1・2前or後		2		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	西洋哲学特論Ⅰ	1・2前or後		2		○			1						兼1	集中講義
	西洋哲学特論Ⅱ	1・2前or後		2		○										
	倫理学特論	1・2前or後		2		○			1							
	現代哲学特論	1・2前or後		2		○			1							
	西洋哲学史Ⅰ	1・2前or後		2		○			1							
	西洋哲学史Ⅱ	1・2前or後		2		○			1							
	西洋哲学史特論Ⅰ	1・2前or後		2		○			1							
	西洋哲学史特論Ⅱ	1・2前or後		2		○			1							
	小計（9科目）	—	0	18	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0		
専門応用科目	西洋哲学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	西洋哲学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
	現代哲学演習	1・2前or後		2			○		1							
	倫理学演習	1・2前or後		2			○		1							
	倫理思想史演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	倫理思想史演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
	西洋古代哲学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	西洋古代哲学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
	西洋哲学史演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	西洋哲学史演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼0	—	
合計（19科目）			—	0	38	0	—	—	2	0	0	0	0	0	兼1	—
心理学																
専門基礎科目	学習心理学特論	1前or後		2		○				1					兼1 兼1 兼1	
	認知心理学特論	1前or後		2		○			1	1						
	実験心理学特論	1前or後		2		○				1						
	人格心理学特論	1前or後		2		○				1						
	臨床心理学特論	1前or後		2		○				1						
	心理臨床基礎論	1・2前or後		2		○										
	心理発達応用論	1・2前or後		2		○										
	心理学特論	1・2前or後		2		○										
小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	2	3	0	0	0	0	兼3	—	
専門応用科目	学習心理学演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	学習心理学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	認知心理学演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	認知心理学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	実験心理学演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	実験心理学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	臨床心理学演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	臨床心理学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	人格心理学演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	人格心理学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	心理学特別演習Ⅰ	1・2前		2			○		2	3						
	心理学特別演習Ⅱ	1・2後		2			○		2	3						
	心理学基礎実習Ⅰ	1・2前		2				○	2	3						
	心理学基礎実習Ⅱ	1・2後		2				○	2	3						
	応用心理学実習	1・2前or後		2				○	2	3						
小計（15科目）	—	0	30	0	—	—	—	2	3	0	0	0	0	兼0	—	
合計（23科目）			—	0	46	0	—	—	2	3	0	0	0	0	兼3	—
社会学																
専門基礎科目	社会理論	1前or後		2		○			1							
	社会分析	1前or後		2		○			2	1						
	データ収集基礎論	1前or後		2		○				1						
	データ分析基礎論	1前or後		2		○			1							
	社会学調査実習	1前		2				○	2	1						
	社会学分析実習	1後		2				○	2	1						
	社会学外国語演習Ⅰ	1前or後		2			○		2	1						
小計（7科目）	—	0	14	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	兼0	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門応用科目	社会学説史特論	1・2前or後		2		○			1							
	社会変動論特論	1・2前or後		2		○				1						
	社会行動論特論	1・2前or後		2		○			1							
	社会学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	社会学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1						
	社会学演習Ⅲ	1・2前or後		2			○		1							
	社会学外国語演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		2	1						
	小計（7科目）	—	0	14	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	兼0	—
合計（14科目）		—	0	28	0	—	—	2	1	0	0	0	0	兼0	—	
地理学																
専門基礎科目	地理学特論Ⅰ	1前or後		2		○			1							
	地理学特論Ⅱ	1前or後		2		○			1							
	地理学特論Ⅲ	1前or後		2		○				1						
	地理学特論Ⅳ	1前or後		2		○				1						
	地理学特論Ⅴ	1前or後		2		○								兼1	集中講義	
	地理学特論Ⅵ	1前or後		2		○								兼1	集中講義	
	地誌学特論Ⅰ	1前or後		2		○				1						
	地誌学特論Ⅱ	1前or後		2		○				1						
	地誌学特論Ⅲ	1前or後		2		○				1						
	地誌学特論Ⅳ	1前or後		2		○				1						
小計（10科目）	—	0	20	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	兼2	—	
専門応用科目	地理学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1						
	地理学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1						
	地理学演習Ⅲ	1・2前or後		2			○			1						
	地域プランニング演習	1・2前		2			○			1						
	地域調査演習	1・2前		2			○				2					
	地域プランニング実習	1・2前後		2				○		1						
	地域調査実習	1・2後		2				○			2					
	地理学実習	1・2前		2				○		1	2					
小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	兼0	—	
合計（18科目）		—	0	36	0	—	—	1	2	0	0	0	0	兼2	—	
歴史学コース																
日本史学																
専門基礎科目	日本古代中世史Ⅰ	1前or後		2		○			1							
	日本古代中世史Ⅱ	1前or後		2		○				1						
	日本古代中世史Ⅲ	1前		2		○								兼1	集中講義	
	日本近世近代史Ⅰ	1前or後		2		○				1						
	日本近世近代史Ⅱ	1前or後		2		○				1						
	日本近世近代史Ⅲ	1前		2		○								兼1	集中講義	
小計（6科目）	—	0	12	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	兼2	—	
専門応用科目	日本古代史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	日本古代史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	日本古代史演習Ⅲ	1・2前		2			○		1							
	日本古代史演習Ⅳ	1・2後		2			○		1							
	日本中世史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	日本中世史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	日本中世史演習Ⅲ	1・2前		2			○			1						
	日本中世史演習Ⅳ	1・2後		2			○			1						
	日本近世史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	日本近世史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	日本近世史演習Ⅲ	1・2前		2			○			1						
	日本近世史演習Ⅳ	1・2後		2			○			1						
	日本近代史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	日本近代史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	日本近代史演習Ⅲ	1・2前		2			○			1						
	日本近代史演習Ⅳ	1・2後		2			○			1						
日本史学研究法演習Ⅰ	1・2前	2				○		1	2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門応用科目	日本史学研究法演習Ⅱ	1・2後	2				○		1	2						
	日本史学研究法演習Ⅲ	1・2前	2				○		1	2						
	日本史学研究法演習Ⅳ	1・2後	2				○		1	2						
	日本史学実習	1・2後	2					○	1	2						オムニバス
	小計 (21科目)	—	10	32	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	兼0	—
合計 (27科目)			—	10	44	0	—	—	1	2	0	0	0	0	兼2	—
東洋史学																
専門基礎科目	東洋史学特論Ⅰa	1前or後		2			○			1						
	東洋史学特論Ⅰb	1前or後		2			○			1						
	東洋史学特論Ⅱa	1前or後		2			○								兼1	
	東洋史学特論Ⅱb	1前or後		2			○								兼1	
	東洋史学特論Ⅲa	1前or後		2			○			1						
	東洋史学特論Ⅲb	1前or後		2			○			1						
	東洋史学特論Ⅳa	1前or後		2			○		1							
	東洋史学特論Ⅳb	1前or後		2			○		1							
	東洋史学特論Ⅴa	1前or後		2			○								兼1	集中講義
	東洋史学特論Ⅴb	1前or後		2			○								兼1	集中講義
小計 (10科目)	—	0	20	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	兼3	—	
専門応用科目	東洋史学演習Ⅰa	1・2前or後		2			○			1						
	東洋史学演習Ⅰb	1・2前or後		2			○			1						
	東洋史学演習Ⅱa	1・2前or後		2			○								兼1	
	東洋史学演習Ⅱb	1・2前or後		2			○								兼1	
	東洋史学演習Ⅲa	1・2前or後		2			○			1						
	東洋史学演習Ⅲb	1・2前or後		2			○			1						
	東洋史学演習Ⅳa	1・2前or後		2			○		1							
	東洋史学演習Ⅳb	1・2前or後		2			○		1							
	東洋史学基礎実習	1・2前	4					○	1	1						
	東洋史学展開実習	1・2後	4					○	1	1					兼1	
小計 (10科目)	—	8	16	0	—	—	—	1	2	0	0	0	0	兼1	—	
合計 (20科目)			—	8	36	0	—	—	1	2	0	0	0	0	兼3	—
西洋史学																
専門基礎科目	地中海世界史特論Ⅰ	1前or後		2			○		1							
	地中海世界史特論Ⅱ	1前or後		2			○		1							
	西洋中世史特論Ⅰ	1前or後		2			○			1						
	西洋中世史特論Ⅱ	1前or後		2			○			1						
	西洋近代史特論Ⅰ	1前or後		2			○		1							
	西洋近代史特論Ⅱ	1前or後		2			○		1							
	西洋史学特論Ⅰ	1前or後		2			○								兼1	集中講義
	西洋史学特論Ⅱ	1前or後		2			○								兼1	集中講義
小計 (8科目)	—	0	16	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	兼2	—	
専門応用科目	地中海世界史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	地中海世界史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	地中海世界史演習Ⅲ	1・2前		2			○		1							
	地中海世界史演習Ⅳ	1・2後		2			○		1							
	西洋中世史演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	西洋中世史演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	西洋中世史演習Ⅲ	1・2前		2			○			1						
	西洋中世史演習Ⅳ	1・2後		2			○			1						
	西洋近代史演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	西洋近代史演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	西洋近代史演習Ⅲ	1・2前		2			○		1							
	西洋近代史演習Ⅳ	1・2後		2			○		1							
小計 (12科目)	—	0	24	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	兼0	—	
合計 (20科目)			—	0	40	0	—	—	2	1	0	0	0	0	兼2	—
考古学																
	比較考古学特論Ⅰ	1前		2			○		1							
	比較考古学特論Ⅱ	1後		2			○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門基礎科目	地域考古学特論Ⅰ	1前		2		○				1							
	地域考古学特論Ⅱ	1後		2		○				1							
	比較文化考古学特論Ⅰ	1前		2		○										兼1	集中講義
	比較文化考古学特論Ⅱ	1前		2		○										兼1	集中講義
	小計(6科目)	—	0	12	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0	0	兼2	—
専門応用科目	アジア考古学演習Ⅰ	1・2前		2			○			1							
	アジア考古学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1							
	アジア考古学演習Ⅲ	1・2前		2			○			1							
	アジア考古学演習Ⅳ	1・2後		2			○			1							
	地域文化考古学演習Ⅰ	1・2前		2			○				1						
	地域文化考古学演習Ⅱ	1・2後		2			○				1						
	地域文化考古学演習Ⅲ	1・2前		2			○				1						
	地域文化考古学演習Ⅳ	1・2後		2			○				1						
	考古学実習Ⅰ	1・2前		2				○		1	1						
	考古学実習Ⅱ	1・2後		2					○	1	1						
	考古学実習Ⅲ	1・2前		2					○	1	1						
	考古学実習Ⅳ	1・2後		2					○	1	1						
	小計(12科目)	—	0	24	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0	0	兼0	—
合計(18科目)		—	0	36	0	—	—	1	1	0	0	0	0	0	兼2	—	
言語・文学コース																	
日本語学日本文学																	
専門基礎科目	日本語学特論Ⅰ	1前or後		2		○				1							
	日本語学特論Ⅱ	1前or後		2		○				1							
	現代日本語学特論Ⅰ	1前or後		2		○										兼1	
	現代日本語学特論Ⅱ	1前or後		2		○										兼1	
	日本語研究特講Ⅰ	1前or後		2		○										兼1	集中講義
	日本語研究特講Ⅱ	1・2前or後		2		○										兼1	集中講義
	日本古典学特論Ⅰ	1前or後		2		○				1							
	日本古典学特論Ⅱ	1前or後		2		○					1						
	日本近代文学特論	1前or後		2		○					1						
	近代文学と古典	1前or後		2		○				1	2						オムニバス
小計(10科目)	—	0	20	0	—	—	—	2	2	0	0	0	0	0	兼3	—	
専門応用科目	日本語学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
	日本語学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1							
	現代日本語学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○									兼1	
	現代日本語学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○									兼1	
	日本古典学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
	日本古典学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○				1						
	古典の変容と新生Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
	古典の変容と新生Ⅱ	1・2前or後		2			○				1						
	日本近代文学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○				1						
	日本近代文学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○				1						
小計(10科目)	—	0	20	0	—	—	—	2	2	0	0	0	0	0	兼1	—	
合計(20科目)		—	0	40	0	—	—	2	2	0	0	0	0	0	兼3	—	
中国語学中国文学																	
専門基礎科目	中国文化環境学	1後	2			○				2	1						オムニバス
	中国文学史各論Ⅰ	1前		2		○					1						
	中国文学史各論Ⅱ	1後		2		○										兼1	
	中国文学各論Ⅰ	1前		2		○					1						
	中国文学各論Ⅱ	1後		2		○										兼1	
	中国文学各論Ⅲ	1・2前		2		○										兼1	集中講義
	中国文学各論Ⅳ	1・2前		2		○										兼1	集中講義
	中国語学各論Ⅰ	1前		2		○				1							
	中国語学各論Ⅱ	1後		2		○				1							
	中国語学各論Ⅲ	1前		2		○				1							
	中国語学各論Ⅳ	1後		2		○				1							
小計(11科目)	—	2	20	0	—	—	—	2	1	0	0	0	0	0	兼3	—	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門応用科目	中国語文法学演習Ⅰ	1・2後		2			○		1								
	中国語文法学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1								
	中国音韻方言学演習Ⅰ	1・2前		2			○		1								
	中国音韻方言学演習Ⅱ	1・2前		2			○		1								
	日中対照言語学基礎演習	1・2前		2			○		1								
	日中対照言語学発展演習	1・2後		2			○		1								
	中国文学演習Ⅰ	1・2後	2				○			1							
	中国文学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1							
	中国文学演習Ⅲ	1・2前		2			○			1							
	中国文学演習Ⅳ	1・2前		2			○			1							
小計 (10科目)	—	—	2	18	0	—	—	—	2	1	0	0	0	兼0	—		
合計 (21科目)		—	4	38	0	—	—	—	2	1	0	0	0	兼3	—		
英語学英米文学																	
専門基礎科目	英語学序説Ⅰa	1・2前		2			○		1								
	英語学序説Ⅰb	1・2後		2			○		1								
	英語学序説Ⅱa	1・2前		2			○		1								
	英語学序説Ⅱb	1・2後		2			○		1								
	英語学特論Ⅰa	1前		2			○			1							
	英語学特論Ⅰb	1後		2			○			1							
	英語学特論Ⅱa	1前		2			○			1							
	英語学特論Ⅱb	1後		2			○			1							
	英米文化特論Ⅰa	1・2前		2			○								兼1		
	英米文化特論Ⅰb	1・2後		2			○								兼1		
	英米文化特論Ⅱa	1・2前		2			○								兼1		
	英米文化特論Ⅱb	1・2後		2			○								兼1		
	イギリス言語文化研究Ⅰa	1・2前		2			○			1							
	イギリス言語文化研究Ⅰb	1・2後		2			○			1							
	イギリス言語文化研究Ⅱa	1・2前		2			○			1							
	イギリス言語文化研究Ⅱb	1・2後		2			○			1							
	英語圏文学特論Ⅰa	1・2前		2			○			1							
	英語圏文学特論Ⅰb	1・2後		2			○			1							
	英語圏文学特論Ⅱa	1・2前		2			○			1							
	英語圏文学特論Ⅱb	1・2後		2			○			1							
	比較英米文化論Ⅰa	1・2前		2			○								兼1		
	比較英米文化論Ⅰb	1・2後		2			○								兼1		
	比較英米文化論Ⅱa	1・2前		2			○								兼1		
	比較英米文化論Ⅱb	1・2後		2			○								兼1		
小計 (24科目)	—	—	0	48	0	—	—	—	3	1	0	0	0	兼2	—		
専門応用科目	英文法演習Ⅰa	1・2前		2			○		1								
	英文法演習Ⅰb	1・2後		2			○		1								
	英文法演習Ⅱa	1・2前		2			○		1								
	英文法演習Ⅱb	1・2後		2			○		1								
	英語学演習Ⅰa	1・2前		2			○			1							
	英語学演習Ⅰb	1・2後		2			○			1							
	英語学演習Ⅱa	1・2前		2			○			1							
	英語学演習Ⅱb	1・2後		2			○			1							
	英文学演習Ⅰa	1・2前		2				○		1							
	英文学演習Ⅰb	1・2後		2				○		1							
	英文学演習Ⅱa	1・2前		2				○		1							
	英文学演習Ⅱb	1・2後		2				○		1							
	英語圏文学演習Ⅰa	1・2前		2				○		1							
	英語圏文学演習Ⅰb	1・2後		2				○		1							
	英語圏文学演習Ⅱa	1・2前		2				○		1							
	英語圏文学演習Ⅱb	1・2後		2				○		1							
	英米文化演習Ⅰa	1・2前		2				○							兼1		
	英米文化演習Ⅰb	1・2後		2				○							兼1		
	英米文化演習Ⅱa	1・2前		2				○							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考					
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手						
	英米文化演習Ⅱb	1・2後		2				○								兼1			
	小計 (20科目)	—	0	40	0			—		3	1	0	0	0	0	兼1	—		
	合計 (44科目)	—	0	88	0			—		3	1	0	0	0	0	兼3	—		
ドイツ語学ドイツ文学																			
専門基礎科目	ドイツ語学研究論Ⅰ	1前or後		2				○		1									
	ドイツ語学研究論Ⅱ	1前or後		2				○		1									
	ドイツ語学特論Ⅰ	1前or後		2				○		1									
	ドイツ語学特論Ⅱ	1前or後		2				○		1									
	ドイツ文学研究論Ⅰ	1前or後		2				○			1						兼1		
	ドイツ文学研究論Ⅱ	1前or後		2				○										兼1	
	ドイツ文学特論Ⅰ	1前or後		2				○			1								
	ドイツ文学特論Ⅱ	1前or後		2				○											
	小計 (8科目)	—	0	16	0			—		1	1	0	0	0	0	0	兼1	—	
専門応用科目	ドイツ語学基礎演習Ⅰ	1・2前or後		2				○		1									
	ドイツ語学基礎演習Ⅱ	1・2前or後		2				○		1									
	ドイツ語学総合演習Ⅰ	1・2前or後		2				○		1									
	ドイツ語学総合演習Ⅱ	1・2前or後		2				○		1									
	ドイツ近代文学演習Ⅰ	1・2前or後		2				○			1							兼1	
	ドイツ近代文学演習Ⅱ	1・2前or後		2				○											
	ドイツ文学演習Ⅰ	1・2前or後		2				○			1								
	ドイツ文学演習Ⅱ	1・2前or後		2				○											
	ドイツ語運用力演習Ⅰ	1・2前or後		2				○											
	ドイツ語運用力演習Ⅱ	1・2前or後		2				○											
	ドイツ語運用力演習Ⅲ	1・2前or後		2				○											
	ドイツ語運用力演習Ⅳ	1・2前or後		2				○											
	小計 (12科目)	—	0	24	0			—		1	1	0	0	0	0	0	兼2	—	
	合計 (20科目)	—	0	40	0			—		1	1	0	0	0	0	兼2	—		
フランス語学フランス文学																			
専門基礎科目	フランス語学Ⅰ	1前		2				○		1									
	フランス語学Ⅱ	1後		2				○		1									
	フランス語学特論Ⅰ	1前		2				○		1									
	フランス語学特論Ⅱ	1後		2				○		1									
	フランス文学Ⅰa	1前		2				○										兼1	
	フランス文学Ⅰb	1後		2				○			1								
	フランス文学Ⅱa	1前		2				○											兼1
	フランス文学Ⅱb	1後		2				○				1							
	フランス文学特論Ⅰa	1前		2				○											兼1
	フランス文学特論Ⅰb	1後		2				○				1							
	フランス文学特論Ⅱa	1前		2				○											兼1
	フランス文学特論Ⅱb	1後		2				○				1							
小計 (12科目)	—	0	24	0			—		1	1	0	0	0	0	0	兼1	—		
専門応用科目	フランス語学演習Ⅰ	1・2前		2				○		1									
	フランス語学演習Ⅱ	1・2後		2				○		1									
	フランス語学演習Ⅲ	1・2前		2				○		1									
	フランス語学演習Ⅳ	1・2後		2				○		1									
	フランス文学演習Ⅰa	1・2前		2				○										兼1	
	フランス文学演習Ⅰb	1・2前		2				○			1								
	フランス文学演習Ⅱa	1・2後		2				○										兼1	
	フランス文学演習Ⅱb	1・2後		2				○				1							
	フランス文学演習Ⅲa	1・2前		2				○											兼1
	フランス文学演習Ⅲb	1・2前		2				○				1							
	フランス文学演習Ⅳa	1・2後		2				○											兼1
	フランス文学演習Ⅳb	1・2後		2				○				1							
	小計 (12科目)	—	0	24	0			—		1	1	0	0	0	0	0	兼1	—	
	合計 (24科目)	—	0	48	0			—		1	1	0	0	0	0	兼1	—		
言語学																			
	個別言語特論Ⅰ	1前		2				○			1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	個別言語特論Ⅱ	1後		2		○				1						
	言語学特論Ⅰ	1・2前		2		○									兼1	
	言語学特論Ⅱ	1・2前		2		○									兼1	
	言語科学研究	1前		2		○			1							
	小計（5科目）	—	0	10	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0	兼2	—
専門応用科目	記述言語学実践研究	1・2後		2				○	1						兼1	集中講義
	言語学特論Ⅲ	1・2前		2			○							兼1	集中講義	
	言語学特論Ⅳ	1・2前		2			○									
	言語学理論演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	言語学理論演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	小計（5科目）	—	0	10	0	—	—	—	2	0	0	0	0	0	兼2	—
合計（10科目）			—	0	20	0	—	—	2	1	0	0	0	0	兼4	—
文化資源学コース																
文化遺産学																
専門基礎科目	芸術学特論	1前or後		2		○			1							
	美術史特論	1前or後		2		○			1							
	文明学特論	1前or後		2		○			1							
	先史学特論	1前or後		2		○			1							
	物質文化史特論	1前or後		2		○			1							
	技術文化史特論	1前or後		2		○			1							
	文化遺産学特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1	
	文化遺産学特論Ⅱ	1前or後		2		○									兼1	
	小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	3	0	0	0	0	0	兼2	—
専門応用科目	文化遺産学実習Ⅰ	1前	2					○	3							オムニハース
	文化遺産学実習Ⅱ	1後	2					○	3							オムニハース
	芸術学演習	1・2前or後		2			○		1							
	美術史演習	1・2前or後		2			○		1							
	文明学演習	1・2前or後		2			○		1							
	先史学演習	1・2前or後		2			○		1							
	物質文化史演習	1・2前or後		2			○		1							
	技術文化史演習	1・2前or後		2			○		1							
	小計（8科目）	—	4	12	0	—	—	—	3	0	0	0	0	0	兼0	—
合計（16科目）			—	4	28	0	—	—	3	0	0	0	0	0	兼2	—
比較文化学																
専門基礎科目	文化表象論	1前		2		○			1							
	表現文化論	1後		2		○				1						
	比較文化史	1前		2		○			1							
	宗教造形論	1前		2		○				1						
	東方文化交流史	1後		2		○				1						
	アジア文化環境論	1後		2		○			1							
	民族文化論	1・2前or後		2		○									兼1	
	小計（7科目）	—	0	14	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0	兼1	—
専門応用科目	比較文化学実習Ⅰ	1前		2				○	1	1						
	比較文化学実習Ⅱ	1後		2				○	1	1						
	宗教芸術論演習Ⅰ	1・2前		2			○			1						
	宗教芸術論演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
	文化変容論演習Ⅰ	1・2前		2			○		1							
	文化変容論演習Ⅱ	1・2後		2			○		1							
	文化交流史演習Ⅰ	1・2前		2			○								兼1	
	文化交流史演習Ⅱ	1・2後		2			○								兼1	
	小計（8科目）	—	0	16	0	—	—	—	1	1	0	0	0	0	兼1	—
合計（15科目）			—	0	30	0	—	—	1	1	0	0	0	0	兼2	—
文化人類学																
専門基礎科目	文化動態論	1後		2		○			1							
	文化人類学特論	1前		2		○			1							
	地域社会動態論	1前		2		○				1						
	社会人類学特論	1後		2		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	文化構造論	1後		2		○				1					
	社会動態論	1前		2		○				1					
	小計(6科目)	—	0	12	0	—			1	2	0	0	0	兼0	—
専門応用科目	文化人類学調査実習	1前		2				○	1	1					
	文化人類学分析実習	1後		2				○	1	1					
	文化人類学演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	文化人類学演習Ⅱ	1・2後		2			○		1						
	社会人類学演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	社会人類学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	人類学演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	人類学演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
小計(8科目)	—	0	16	0	—			1	2	0	0	0	兼0	—	
合計(14科目)			—	0	28	0	—	1	2	0	0	0	0	兼0	—
総合計(472科目)			—	42	908	0	—	28	22	0	0	0	0	兼35	—

学位又は称号 修士(文学, 学術) 学位又は学科の分野 文学

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

研究科の専攻の再編

平成18年度、それまで設置されていた文学部、法学部及び経済学部を基礎とした既設の文学研究科、法学研究科及び経済学研究科(いずれも修士課程)と社会環境科学研究科(博士後期課程、独立研究科)を改組し、1つの研究科(人間社会環境研究科)にまとめ、博士前期課程・後期課程の区分制大学院(5年一貫の教育体制、一部の分野は前期課程のみ)を設置した。この人間社会環境研究科では、学士課程の分野(文学部、法学部、経済学部)を横断的に融合して、人間文化専攻・社会システム専攻・公共経営政策専攻の3つの専攻を設置し、人間社会環境に関する教育研究拠点の構築を通して地域に貢献する大学院を目指すとともに、人間社会環境分野の先端的研究拠点となるよう体制を整備していた。

平成20年度に、人間社会環境研究科の母体となる学士課程の組織を、文学部、法学部、経済学部および教育学部から、1学域6学類(人間社会学域、人文学類、法学類、経済学類、学校教育学類、地域創造学類、国際学類)に改組した。

人間社会学域5学類(人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類)については、この学類1期生が平成24年3月に卒業・大学院進学を迎えるにあたり、学類の組織としての意義や教育の実績等を踏まえて大学院教育の在り方を検討した。その結果、これまで横断的に融合して設置していた3つの専攻を、内外の志願者からみて「何がどこで学べるのか」を分かりやすい構造とした。すなわち、学士課程での人材育成目標を踏まえつつ、各専攻領域の課題である、現代的諸問題に対処する優れた専門性を備えた高度専門職業人育成を可能とする大学院博士前期課程組織に改編することとした。その際に、各専攻が掲げる専門性の涵養と人材育成目標に応じて、諸問題の解決に資する学際性を担保する柔軟なカリキュラム編成方針をもって臨んだ。

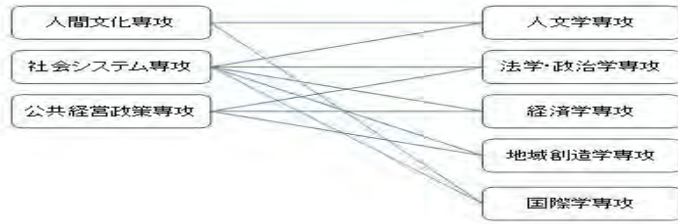
具体的には、現行の3専攻を廃止し、学生から見て解りやすい従来からの学問分野に即して学士課程に設置された人文学類、法学類、経済学類における文学、法学・政治学、経済学関係の専門分野の教育を継承し、高度専門職業人教育を行う人文学専攻、法学・政治学専攻、経済学専攻の3専攻を新設した。さらに、新たな学問分野の構築を目的とし、現代の複合的課題への対応を主眼とした教育研究を行うため、学士課程の地域創造学類、国際学類の専門性を高度化した地域創造学専攻及び国際学専攻の2専攻を新たに設置した。地域創造学専攻では、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力を育成すること、また国際学専攻、とりわけ国際関係・地域研究コースでは、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸問題に取り組む能力を育成すること、そうした目的のために専門性と学際性を担保したカリキュラムを編成した。

また、他専攻においても学問の特性に応じつつ学際性を確保する観点から、人文学専攻では、人間行動、社会現象、言語、歴史等に関する探求を通じて、人間に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力を育成するために学際総合型プログラムを設置する等、経済学専攻では、公共政策・地域経済領域の社会経済を背景とした諸問題の解決や立案を実践的に取り組む能力を育成するために他専攻の科目履修等を要件とした。他方、法学・政治学専攻では、現代社会が抱える諸問題の解決に実践的に取り組む能力の育成のために、優れた専門性の教育を第一義として、問題解決に必要な学際性の醸成に対しては、履修モデルの提示による他専攻の専門科目の履修指導、推奨という形で学際性の理念に対処した。

なお、修士学位の授与については、専攻の分野名による学位名(例:修士(経済学)など)によるもののほか、修得した知識や修士論文の内容が学際的なものである場合には、専攻の分野名による学位ではなく、修士(学術)を授与することとしており、それぞれの学位名にかかる学位授与の考え方、要件等を明示したものを、学生募集時や入学後のオリエンテーション等において、専攻の概要、シラバスなどと併せて速やかに説明し、学生に示すこととする。

また、文系ではこのほか、法科大学院(法務研究科)並びに教育学研究科(修士課程)が設置されている。

現行3専攻と新5専攻の新旧対照移行表



人文学専攻の設置

これまで、人間文化専攻と社会システム専攻で研究教育が行われてきた人文学の分野を統合して、本専攻を設置するものである。

学部・学科制から学域・学類への再編に伴って設置された学士課程の人文学類との接続を図りながら、平成18年度の区分制大学院移行における理念「文化・社会環境及び『人間』それ自体を多角的・総合的に教育研究する」を継承、発展させることを目的とする。この目的を達成するために、プログラム方式（“学際総合型プログラム”、“専門深化型プログラム”）という新たな履修システムを導入し、それにより学生の多様な進路ニーズ（研究教育職、専門職、民間企業、公務員等）に応える。“学際総合型プログラム”は、複合的研究分野に対応し、“多角的・総合的教育研究”を実質化することを目指す。“専門深化型プログラム”は特定分野の研究を通じて学生の能力向上とキャリアアップを目指す。また、両プログラムにおいて、他プログラム又は他専攻の開講科目の履修を義務付けることで、幅広い視野の獲得を実現する。

このようなプログラム方式や他専攻等の科目履修を卒業要件とすることを通じて、学生一人ひとりの進路に即して、専門領域及びそれと密接に関連する分野の体系的履修を保障し、確実な基礎学力と研究遂行能力（外国語能力、論理的思考能力、実験・調査遂行能力等を含む）を有する人材を育成する。また指導教員による指導のもと、学生の研究内容等に応じて、推奨するプログラム内科目以外の他プログラムや・他専攻の科目の履修を可能とし、より学際的・総合的視点と能力を持った人材養成を行う。このような教育を通じて北陸地区における人文科学系専門高等教育と研究の拠点形成する。

II 教育課程編成の考え方・特色

博士前期課程では、学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視し、“学際総合型”、“専門深化型”という二つのタイプのプログラムを提供することで、明確なキャリアプランと創造性・柔軟性を有する高度専門職業人を養成し、産業界、教育界、官公庁等での即戦力として活躍できる有為の人材を送る。このプログラム方式では、学生にそれぞれの進路希望に即した多様な選択が保障され、指導教員はそれに合わせた指導を行う。

教育科目は、専攻共通科目群、専門基礎科目群及び専門応用科目群で構成される。専攻共通科目群のうち、必修科目の「論文指導Ⅰ・Ⅱ」では、研究テーマへの動機付け、資料収集法、論文執筆法等、修士論文完成に至る一連のプロセスを指導する。「基礎講義Ⅰ～Ⅳ」は導入的科目であり、人間科学、歴史学、言語・文学、文化資源学の各領域についてそれぞれ「基礎論」を配置する。また民間企業、官公庁等への就職希望者には「インターンシップ」の参加を奨励する。

専門基礎科目群では、学士課程での学修を基に、博士前期課程で研究を進める上で必要な基礎知識及び調査方法の修得を目的としている。専門応用科目群では、基礎科目を基に、個別テーマを発展的に展開することで、創造力、応用力を獲得することを目的としている。

1) 「人文学専攻」には、「人間科学」、「歴史学」、「言語・文学」及び「文化資源学」の4つのコースをおく。“コース”は専攻における管理・運営単位であり、本専攻担当教員は4コースのいずれかに属する。また学生のコース所属はその主任指導教員のコースに準ずる。

2) 学生の履修単位として、①“学際総合型プログラム”、②“専門深化型プログラム”を設ける。学生は入試時に①、②のいずれかを選択し、提供されたプログラムメニューに従って履修する。

①“学際総合型プログラム”は、近年の研究の学際化、総合化に対応した複合領域的プログラムである。「認知科学」、「比較環境倫理学」、「ヨーロッパ・東アジア文化圏史」、「比較文学」、「ジェンダー学」、「文化資源学」の6プログラムによって構成され、コースや専攻を越えて、多数の教員が担当する。

②“専門深化型プログラム”は、学士課程における専門分野にほぼ対応しており、特定分野の学習を中心とする。

以下のとおり、計17のプログラムが、1)の各コースによって構成されている。

「人間科学コース」に対応するプログラム：哲学、心理学、社会学、地理学

「歴史学コース」に対応するプログラム：日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学

「言語・文学コース」に対応するプログラム：日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学

「文化資源学コース」に対応するプログラム：文化遺産学、比較文化学、文化人類学

人文学専攻の代表的な履修モデル例は次のとおりである。

プログラム名	学際総合型プログラム：認知科学
想定される進路	研究者(博士後期課程進学)，福祉担当公務員又は福祉系法人職員
養成する人材像	人の認知機能やコミュニケーションについて基礎知識だけでなく先端的な知識ももち，社会的現場の課題に適切な対応ができる高度専門職業人を養成する。
授与する学位	修士(学術)

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻基礎科目	基礎講義Ⅰ	2	「基礎講義」「認知科学基礎論」では認知科学の体系を理解し，自らの興味ある学問的テーマを位置づける。またその学問的興味を探究する上で必要となる技術や方法を「認知科学研究法」において学ぶ。更に，個別学問分野における基礎知識を習得する。
	専門基礎科目	認知科学基礎論	2	
	専門基礎科目	認知科学研究法	2	
	専門基礎科目	認知言語科学基礎	2	
	専門応用科目	認知言語科学演習Ⅰ	2	
1年後期	専門基礎科目	認知神経科学特論	2	専門基礎科目において専門分野の基礎知識の習得を続けるとともに，専門応用科目では研究の実際についてより具体的に学ぶ。これらをもとに論文レビューや実験調査等を行い，報告書をまとめてみる。この報告書が修士論文の構想へとつながることが期待される。
	専門基礎科目	進化言語学基礎	2	
	専門応用科目	認知心理学演習	2	
	プログラム外科目	データ分析基礎論	2	
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	
2年前期	専門基礎科目	認知科学特論	2	研究テーマに関する先端的知識と技術の蓄積を目指すとともに，それらを研究に活用する。自らの研究について他者と議論する演習などを通して，研究テーマの論理性を強化する。
	専門応用科目	環境言語学・認知コミュニケーション論演習	2	
	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	
2年後期	専門応用科目	進化言語学演習	2	自らの研究課題や関連する知識について，その学問的背景をより深く多角的角度から検討するとともに，社会的視点にたった議論考察を行う。そして，それら研究の成果を修士論文にまとめる。
	専門応用科目	認知倫理学演習	2	
	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	
			32	

プログラム名	専門深化型プログラム：地理学
想定される進路	地域振興・地域計画系シンクタンク
養成する人材像	地域調査の知識と技術に基づいて地域社会の問題とニーズを把握し，それへの解決方法を導き出すことができるような応用力のある人材を養成する。
授与する学位	修士(文学)

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻基礎科目	基礎講義Ⅰ	2	地理学の基礎的知識を修得するとともに，プログラム外の専門基礎科目により学際的な知識を深める。また演習を通じて地域調査の技術を学ぶ。
	専門基礎科目	地理学特論Ⅰ	2	
	専門基礎科目	地理学特論Ⅲ	2	
	他プログラム科目	データ収集基礎論	2	
	専門応用科目	地域調査演習	2	
1年後期	専門基礎科目	地誌学特論Ⅲ	2	地理学の基礎的知識を修得するとともに，プログラム外(他専攻)の専門基礎科目により学際的な知識を深める。また野外での実習を通じて地域調査の技術を学ぶ。
	他プログラム科目	自然地理学特論	2	
	専門応用科目	地域調査実習	2	
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	
2年前期	専門基礎科目	地理学特論Ⅱ	2	地理学の応用的知識を修得するとともに，地域問題解決のための研究プログラムを構築し，それに基づいて修士論文作成のための基礎的調査をおこなう。
	専門応用科目	地理学演習Ⅰ	2	
	専門応用科目	地理学演習Ⅱ	2	
	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	
2年後期	専門基礎科目	地誌学特論Ⅳ	2	地理学の応用的知識を修得するとともに，地域調査の結果に基づいて地域問題の解決方法を導き出し，それに基づいて修士論文をまとめる。
	専門応用科目	地理学演習Ⅲ	2	
	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	
			32	

卒業要件及び履修方法

授業期間等

専攻共通科目の必修単位6単位，所属プログラムの授業科目から専門基礎科目，専門応用科目それぞれ4単位以上を含む12単位以上，専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上，計30単位以上を修得し，かつ修士論文の審査に合格すること。

1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	15週
1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)															
(法学・政治学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	文献情報論(法学)	1前		2		○			7	0					
	文献情報論(政治学)	1前		2		○			3	2					
	日本法入門	1前		2		○			7	9					
	日本法入門(英)	1後		2		○			7	9					
	基礎講義Ⅰ	1前・後		4		○			17	11					
	基礎講義Ⅱ	1前・後		4		○			17	11					
	基礎講義Ⅲ	1前・後		2		○			17	11					
	プロジェクト研究	1前・後		2				○	17	11					
	インターンシップ	1前・後		2				○	17	11					
	論文指導Ⅰ	1前・後	2					○	17	11					
	論文指導Ⅱ	1前・後	2					○	17	11					
	論文指導Ⅲ	2前・後	2					○	17	11					
	論文指導Ⅳ	2前・後	2					○	17	11					
小計(13科目)	—	—	8	22	0	—	—	—	17	11	0	0	0	兼0	—
基礎法学プログラム															
選択必修科目	法理学特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	法理学演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	法理学特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	法理学演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	日本法制史特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	日本法制史演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	日本法制史特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	日本法制史演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	西洋法制史特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	西洋法制史演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	西洋法制史特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	西洋法制史演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	東洋法制史特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	東洋法制史演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	東洋法制史特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	東洋法制史演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	外国法特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	外国法演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	外国法特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	外国法演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	環境法思想特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	環境法思想演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	環境法思想特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	環境法思想演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	法思想史特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	法思想史演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	法思想史特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	法思想史演習Ⅱ	2後		2			○		1						
小計(28科目)	—	—	0	56	0	—	—	—	7	0	0	0	0	兼0	—
公法学・社会法学プログラム															
選択必修科目	憲法特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	憲法演習Ⅰ	1後		2			○			1					
	憲法特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	憲法演習Ⅱ	2後		2			○			1					
	行政法特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	行政法演習Ⅰ	1後		2			○			1					
	行政法特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	行政法演習Ⅱ	2後		2			○			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
選択必修科目	税財政法特論Ⅰ	1前		2		○				1						
	税財政法演習Ⅰ	1後		2			○			1						
	税財政法特論Ⅱ	2前		2		○				1						
	税財政法演習Ⅱ	2後		2			○			1						
	国際法特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	国際法演習Ⅰ	1後		2			○		1							
	国際法特論Ⅱ	2前		2		○			1							
	国際法演習Ⅱ	2後		2			○		1							
	刑法特論Ⅰ	1前		2		○				1						
	刑法演習Ⅰ	1後		2			○			1						
	刑法特論Ⅱ	2前		2		○				1						
	刑法演習Ⅱ	2後		2			○			1						
	刑事訴訟法特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	刑事訴訟法演習Ⅰ	1後		2			○		1							
	刑事訴訟法特論Ⅱ	2前		2		○			1							
	刑事訴訟法演習Ⅱ	2後		2			○		1							
	労働法特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	労働法演習Ⅰ	1後		2			○		1							
	労働法特論Ⅱ	2前		2		○			1							
	労働法演習Ⅱ	2後		2			○		1							
	社会保障法特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	社会保障法演習Ⅰ	1後		2			○		1							
	社会保障法特論Ⅱ	2前		2		○			1							
	社会保障法演習Ⅱ	2後		2			○		1							
	小計(32科目)		—	0	64	0	—	—	4	4	0	0	0	0	兼0	—
	民事法学プログラム															
選択必修科目	民法特論第一Ⅰ	1前		2		○			1							
	民法演習第一Ⅰ	1後		2			○		1							
	民法特論第一Ⅱ	2前		2		○			1							
	民法演習第一Ⅱ	2後		2			○		1							
	民法特論第二Ⅰ	1前		2		○				1						
	民法演習第二Ⅰ	1後		2			○			1						
	民法特論第二Ⅱ	2前		2		○				1						
	民法演習第二Ⅱ	2後		2			○			1						
	民事訴訟法特論Ⅰ	1前		2		○				1						
	民事訴訟法演習Ⅰ	1後		2			○			1						
	民事訴訟法特論Ⅱ	2前		2		○				1						
	民事訴訟法演習Ⅱ	2後		2			○			1						
	商法特論第一Ⅰ	1前		2		○				1						
	商法演習第一Ⅰ	1後		2			○			1						
	商法特論第一Ⅱ	2前		2		○				1						
	商法演習第一Ⅱ	2後		2			○			1						
	商法特論第二Ⅰ	1前		2		○				1						
	商法演習第二Ⅰ	1後		2			○			1						
	商法特論第二Ⅱ	2前		2		○				1						
	商法演習第二Ⅱ	2後		2			○			1						
	経済法特論Ⅰ	1前		2		○				1						
	経済法演習Ⅰ	1後		2			○			1						
	経済法特論Ⅱ	2前		2		○				1						
	経済法演習Ⅱ	2後		2			○			1						
	国際私法特論	1前		2		○			1							
	国際私法演習	2前		2			○		1							
	国際取引法特論	1後		2		○			1							
	国際取引法演習	2後		2			○		1							
	知的財産法特論Ⅰ	1前		2		○			1							
	知的財産法演習Ⅰ	1後		2			○		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	知的財産法特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	知的財産法演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	小計 (32科目)	—	0	64	0	—	—	—	3	5	0	0	0	兼0	—
政治学プログラム															
選択必修科目	公共政策論特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	公共政策論演習Ⅰ	1後		2			○			1					
	公共政策論特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	公共政策論演習Ⅱ	2後		2			○			1					
	政治社会学特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	政治社会学演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	政治社会学特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	政治社会学演習Ⅱ	2前		2			○		1						
	政策過程論特論Ⅰ	1前		2		○				1					
	政策過程論演習Ⅰ	1後		2			○			1					
	政策過程論特論Ⅱ	2前		2		○				1					
	政策過程論演習Ⅱ	2後		2			○			1					
	計量政治学特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	計量政治学演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	計量政治学特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	計量政治学演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	政治思想史特論Ⅰ	1前		2		○			1						
	政治思想史演習Ⅰ	1後		2			○		1						
	政治思想史特論Ⅱ	2前		2		○			1						
	政治思想史演習Ⅱ	2後		2			○		1						
	政治コミュニケーション論特論Ⅰ	1前		2		○									兼1
	政治コミュニケーション論演習Ⅰ	1後		2			○								兼1
	政治コミュニケーション論特論Ⅱ	2前		2		○									兼1
	政治コミュニケーション論演習Ⅱ	2後		2			○								兼1
小計 (24科目)	—	—	0	48	0	—	—	—	3	2	0	0	0	兼1	—
研究会科目	基礎法研究会Ⅰ	1前・後		2					7	0					
	基礎法研究会Ⅱ	2前・後		2					7	0					
	公法研究会Ⅰ	1前・後		2					4	4					
	公法研究会Ⅱ	2前・後		2					4	4					
	民事法研究会Ⅰ	1前・後		2					3	5					
	民事法研究会Ⅱ	2前・後		2					3	5					
	公共システム論研究会Ⅰ	1前・後		2					3	2					
	公共システム論研究会Ⅱ	2前・後		2					3	2					
	小計 (8科目)	—	—	0	16	0	—	—	17	11	0	0	0	兼0	—
選択科目	福祉政策特論	1前or後		2		○									兼1
	国際関係特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1
	国際政治史 (東洋) 特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1
	国際政治史 (西洋) 特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1
	比較政治学特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1
	アジア政治特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1
	公法特講Ⅰ	1前・後		2		○									兼3
	公法特講Ⅱ	1前・後		2		○									兼3
	刑事法特講Ⅰ	1前・後		2		○									兼3
	刑事法特講Ⅱ	1前・後		2		○									兼3
	民事法特講Ⅰ	1前・後		2		○									兼5
	民事法特講Ⅱ	1前・後		2		○									兼5
小計 (12科目)	—	—	0	24	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼17	—
合計 (149科目)		—	8	294	0	—	—	—	17	11	0	0	0	兼17	—
学位又は称号	修士 (法学, 政治学)		学位又は学科の分野				法学関係								

I 設置の趣旨・必要性

研究科の専攻の再編

平成18年度、それまで設置されていた文学部、法学部及び経済学部を基礎とした既設の文学研究科、法学研究科及び経済学研究科（いずれも修士課程）と社会環境科学研究科（博士後期課程、独立研究科）を改組し、1つの研究科（人間社会環境研究科）にまとめ、博士前期課程・後期課程の区分制大学院（5年一貫の教育体制、一部の分野は前期課程のみ）を設置した。この人間社会環境研究科では、学士課程の分野（文学部、法学部、経済学部）を横断的に融合して、人間文化専攻・社会システム専攻・公共経営政策専攻の3つの専攻を設置し、人間社会環境に関する教育研究拠点の構築を通して地域に貢献する大学院を目指すとともに、人間社会環境分野の先端的研究拠点となるよう体制を整備していた。

平成20年度に、人間社会環境研究科の母体となる学士課程の組織を、文学部、法学部、経済学部および教育学部から、1学域6学類（人間社会学域、人文学類、法学類、経済学類、学校教育学類、地域創造学類、国際学類）に改組した。

人間社会学域5学類（人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類）については、この学類1期生が平成24年3月に卒業・大学院進学を迎えるにあたり、学類の組織としての意義や教育の実績等を踏まえて大学院教育の在り方を検討した。その結果、これまで横断的に融合して設置していた3つの専攻を、内外の志願者からみて「何がどこで学べるのか」を分かりやすい構造とした。すなわち、学士課程での人材育成目標を踏まえつつ、各専攻領域の課題である、現代的諸問題に対処する優れた専門性を備えた高度専門職業人育成を可能とする大学院博士前期課程組織に改編することとした。その際に、各専攻が掲げる専門性の涵養と人材育成目標に応じて、諸問題の解決に資する学際性を担保する柔軟なカリキュラム編成方針をもって臨んだ。

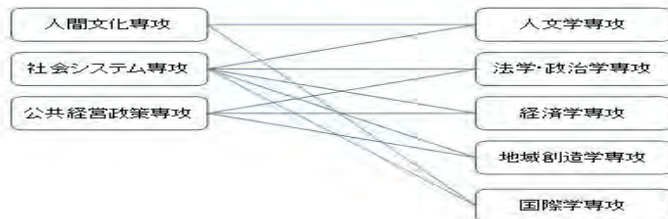
具体的には、現行の3専攻を廃止し、学生から見て解りやすい従来からの学問分野に即して学士課程に設置された人文学類、法学類、経済学類における文学、法学・政治学、経済学関係の専門分野の教育を継承し、高度専門職業人教育を行う人文学専攻、法学・政治学専攻、経済学専攻の3専攻を新設した。さらに、新たな学問分野の構築を目的とし、現代の複合的課題への対応を主眼とした教育研究を行うため、学士課程の地域創造学類、国際学類の専門性を高度化した地域創造学専攻及び国際学専攻の2専攻を新たに設置した。地域創造学専攻では、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力を育成すること、また国際学専攻、とりわけ国際関係・地域研究コースでは、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸問題に取り組む能力を育成すること、そうした目的のために専門性と学際性を担保したカリキュラムを編成した。

また、他専攻においても学問の特性に応じつつ学際性を確保する観点から、人文学専攻では、人間行動、社会現象、言語、歴史等に関する探求を通じて、人間に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力を育成するために学際総合型プログラムを設置する等、経済学専攻では、公共政策・地域経済領域の社会経済を背景とした諸問題の解決や立案を実践的に取り組む能力を育成するために他専攻の科目履修等を要件とした。他方、法学・政治学専攻では、現代社会が抱える諸問題の解決に実践的に取り組む能力の育成のために、優れた専門性の教育を第一義として、問題解決に必要な学際性の醸成に対しては、履修モデルの提示による他専攻の専門科目の履修指導、推奨という形で学際性の理念に対処した。

なお、修士学位の授与については、専攻の分野名による学位名（例：修士（経済学）など）によるもののほか、修得した知識や修士論文の内容が学際的なものである場合には、専攻の分野名による学位ではなく、修士（学術）を授与することとしており、それぞれの学位名にかかる学位授与の考え方、要件等を明示したものを、学生募集時や入学後のオリエンテーション等において、専攻の概要、シラバスなどと併せて速やかに説明し、学生に示すこととする。

また、文系ではこのほか、法科大学院（法務研究科）並びに教育学研究科（修士課程）が設置されている。

現行3専攻と新5専攻の新旧対照移行表



法学・政治学専攻の設置

これまで、社会システム専攻と公共経営政策専攻で研究教育が行われてきた法学・政治学の分野を統合して、本専攻を設置するものである。

平成18年度の大学院人間社会環境研究科への改組は、学際的な研究・教育を理念として掲げ、その理念を組織形態に反映させることに主要な眼目としていた。しかしながら、改組後、その新しい組織形態に次のような問題のあることが明らかになった。

1) 学内外の入学志願者にとって研究・教育内容が分かりにくくなり、勉学意欲の高い学生に対する訴求力が低下した。

2) 在籍する学生にとっても、個々人の研究に関係する重要な科目が見渡しにくくなった。

以上のような現状をふまえ、法学・政治学系の科目を新設の「法学・政治学専攻」でまとめて提供し、法学・政治学の各科目を幅広く体系的に学べる条件を整えることによって、北陸地方のみならず全国・海外から意欲的な学生を集めること、学生が自分の専門のみならず法学・政治学系の他科目を幅広く履修できるようにすること、及び、法学・政治学系教員間の連携を再構築することによって研究・教育内容をさらに高度化すること等を目的として、「法学・政治学専攻」を設置することとした。

本専攻においては、専門領域に関するより高度かつ専門的な知識を院生に重点的に修得させるため、入学者が希望する専門分野に応じて、主として基礎法学研究者を目指す者に対応した「基礎法学プログラム」、主として公務員や公法学・社会法学研究者を目指す者に対応した「公法学・社会法学プログラム」、主として民間企業の法務職や司法書士等の法律専門職・民事法学研究者を目指す者に対応した「民事法学プログラム」、主として公務員やNPO法人・政治学研究者を目指す者に対応した「政治学プログラム」を設ける。これらの履修プログラムを通じて自分の専攻する科目および関連する科目を重点的に履修させることによって、専門領域に関するより高度かつ専門的な知識を修得させ、高度な専門性が要求される分野で活躍し得る人材の育成を目指す。

なお、研究科の掲げる学際性は、(1) 他専攻専任教員が開講する科目のうち、「福祉政策特論」「国際関係特論I」「国際政治史(東洋)特論I」「国際政治史(西洋)特論I」「比較政治学特論I」「アジア政治特論I」を法学・政治学専攻の授業科目とすることによって、それらの科目の履修を推奨すること、(2) 指導教員のもと、学生の研究内容等に応じて、他専攻科目の履修を「履修モデル」等で指導し、(例えば、商法・労働法・社会保障法を専門とする院生が経済学専攻・地域創造学専攻の関連科目を、基礎法学の各分野を専門とする学生が人文学専攻の関連科目を、また、政治学の各分野を専門とする院生が国際学専攻の国際・外国政治関連の科目を履修する等)より学際的・総合的視点と能力を持った人材養成を行う。さらに、(3) 他専攻の学生の授業履修を積極的に受け入れ、議論させるなど、広い視野を持って諸問題に取り組む学生の育成し、学際性を追及する。

また、公共経営政策コースで実施している社会人向けの短期在学制度(標準修了年限1年)については、「法学・政治学専攻」全体で実施することによって拡充する。

II 教育課程編成の考え方・特色

博士前期課程では、学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ、専門性と学際性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。

教育科目は、専攻共通科目群、選択必修科目群、研究会科目群及び選択科目群で構成される。

専攻共通科目群の「論文指導I・II・III・IV」、「文献情報論(法学・政治学)」等は、特定の研究テーマの研究に関する知識や法学・政治学の基礎的な知識・方法の修得を目的としている。また、基礎講義科目「基礎講義I・II・III」は、他分野からの入学者や留学生に対して法学・政治学の基本的な知識を身につけさせるため、英語授業科目「日本法入門(英)」は、留学生に対して日本の法学の入門基礎的な知識を身につけさせるため、開講する。

選択必修科目群は、各プログラム(基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学)で、「法理学特論I・II、法理学演習I・II」、「憲法特論I・II、憲法演習I・II」、「民法特論第一I・II、民法演習第一I・II」、「公共政策論特論I・II、公共政策論演習I・II」等を開設し、学士課程での学修を基に、博士前期課程で研究を進める上で基礎となる知識の修得や、専門性と学際性を備えた知識の修得を目的としている。なお、環境思想全般と、環境思想と法制度の相互関係について探求する科目として、基礎法学プログラムに「環境法思想特論I・II、環境法思想演習I・II」の科目を設ける。

研究会科目群は、「基礎法研究会I・II」、「公法研究会I・II」、「民事法研究会I・II」、「公共システム論研究会I・II」を選択必修とすることで、各プログラムの教員による集団指導を必ず受け、法学・政治学の基礎的、発展的知識を修得したり、議論の能力を高めたりすることを目的としている。この目的は、当研究科の養成する人材像「幅広い視野と高度な専門知識を有した独創性豊かな知的人材」(別添1-1「設置計画の概要」)をとくに意識したものである。

選択科目群は「福祉政策特論」、「公法特講I・II」等で、前述の科目群により獲得した知識の幅を広げるために開設する。

その他の特色は以下の通りである。

- ・ 指導教員の科目の履修上限を年間4単位、2年間で8単位とすることで、指導教員以外が開講する多様な科目についても履修するよう促す。
- ・ 履修モデルを設定することで、科目間の関係性を考慮して履修科目を選択するよう促す。
- ・ 10月入学者に対応するため、通年科目は設けない。
- ・ 英語入試による入学者に対しては、これまで通り、英語による授業科目を開講し、英語での修士論文の提出を認める。
- ・ 社会人入学者に対しては、午後6時以降の開講や、職場近くの市内シティカレッジでの開講等を行うなどの配慮をする。

法学・政治学専攻の代表的な履修モデル例は次のとおりである。

プログラム名	基礎法学プログラム
想定される進路	博士後期課程進学（専門分野：法理学）
養成する人材像	実定法学がかかえる諸問題をふまえて研究課題を設定し、研究に取り組む研究者を養成する。
授与する学位	修士（法学）

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	論文の主題設定 文献収集の仕方、引用の仕方 各分野の基本的課題・知識・研究方法
	専攻共通科目	文献情報論（法学）	2	
	基礎法学プログラム選択必修科目	法理学特論Ⅰ	2	
	他専攻科目（人文学専攻）	西洋哲学特論Ⅰ	2	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	論文のアウトラインの設計 各分野の基本的課題・知識・研究方法 口頭発表の方法
	基礎法学プログラム選択必修科目	法理学演習Ⅰ	2	
	他専攻科目（人文学専攻）	西洋哲学特論Ⅱ	2	
	研究会科目	基礎法研究会Ⅰ	2	
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	論文における論証の方法 各分野の専門的知識 口頭発表の方法
	基礎法学プログラム選択必修科目	法理学特論Ⅱ	2	
	他プログラム選択必修科目	憲法特論Ⅰ	2	
	研究会科目	基礎法研究会Ⅱ	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅳ	2	論文における論証の方法 各分野の専門的知識 さらに、論文執筆の過程で新たに見つかった諸論点を整理し、博士後期課程における研究課題の見通しを立てる。
	基礎法学プログラム選択必修科目	法理学演習Ⅱ	2	
	他プログラム選択必修科目	憲法演習Ⅰ	2	
			30	

プログラム名	公法学・社会法学プログラム
想定される進路	公務員行政職
養成する人材像	専門的知識をもち、新しい政策の提言ができる公務員（行政職）を養成する。
授与する学位	修士（法学）

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	論文の主題設定 文献収集の仕方、引用の仕方 各分野の基本的課題・知識・研究方法
	専攻共通科目	文献情報論（法学）	2	
	公法学・社会法学プログラム選択必修科目	行政法特論Ⅰ	2	
	他専攻科目（地域創造学）	社会政策特論	2	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	論文のアウトラインの設計 各分野の基本的課題・知識・研究方法 口頭発表の方法
	公法学・社会法学プログラム選択必修科目	行政法演習Ⅰ	2	
	他専攻科目（地域創造学）	社会保障特論	2	
	研究会科目	公法研究会Ⅰ	2	
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	論文における論証の方法 各分野の専門的知識 口頭発表の方法
	公法学・社会法学プログラム選択必修科目	行政法特論Ⅱ	2	
	公法学・社会法学プログラム選択必修科目	社会保障法特論Ⅰ	2	
	研究会科目	公法研究会Ⅱ	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅳ	2	論文における論証の方法 各分野の専門的知識
	公法学・社会法学プログラム選択必修科目	行政法演習Ⅱ	2	
	公法学・社会法学プログラム選択必修科目	社会保障法演習Ⅰ	2	
			30	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専攻共通科目の必修科目8単位、自分の選択したプログラムの選択必修科目から8単位以上、研究会科目から4単位以上を含め、計30単位以上修得し、かつ修士論文（短期在学制度利用者はリサーチペーパーも可）の審査に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

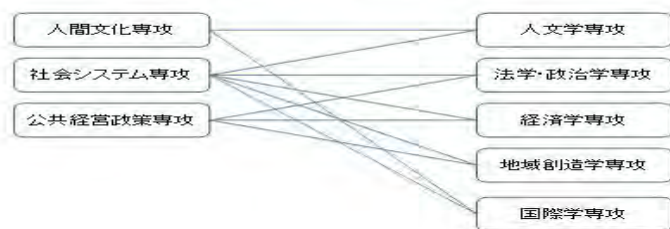
(経済学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	論文指導Ⅰ	1後	2					○		18	10	3			兼5
	論文指導Ⅱ	2前	2					○		18	10	3			兼5
	論文指導Ⅲ	2後	2					○		18	10	3			兼5
	ミクロ経済学特論 a	1前・後	2				○			1					
	マクロ経済学特論 a	1前・後	2				○				1				
	応用計量経済学特論 a	1前・後	2				○					1			
	プロジェクト研究	1・2前or後		2				○		18	10	3			兼5
	総合演習Ⅰ	1・2前or後		1				○		18	10	3			兼5
	総合演習Ⅱ	1・2前or後		1				○		18	10	3			兼5
	インターンシップ	1・2前or後		2					○				1		
	基礎講義A	1前or後		2			○			18	10	3			兼5
	基礎講義B	1前or後		2			○			18	10	3			兼5
	基礎講義C	1前or後		2			○			18	10	3			兼5
	基礎講義D	1前or後		2			○			18	10	3			兼5
	経済学特別講義A	1・2前		2			○								兼1
	経済学特別講義B	1・2後		2			○								兼1
	経済学特別講義C	1・2前		2			○								兼1
	経済学特別講義D	1・2後		2			○								兼1
小計(18科目)	—	—	12	22	0	—	—	—	18	10	3	1	0	兼9	—
経済理論・政策コース															
専門基礎科目	現代経済理論特論 a	1前		2			○					1			
	現代経済理論特論 b	1後		2			○					1			
	経済変動論特論 a	1前		2			○			1					
	経済変動論特論 b	1後		2			○			1					
	ミクロ経済学特論 b	1後		2			○			1					
	マクロ経済学特論 b	1後		2			○				1				
	経済統計学特論 a	1前		2			○				1				
	経済統計学特論 b	1後		2			○				1				
	応用計量経済学特論 b	1後		2			○					1			
	金融制度特論 a	1前		2			○				1				
	金融制度特論 b	1後		2			○				1				
	地域経済特論 a	1前		2			○				1				
	地域経済特論 b	1後		2			○				1				
	地方財政特論 a	1前		2			○			1					
	地方財政特論 b	1後		2			○			1					
	社会資本特論 a	1前		2			○			1					
	社会資本特論 b	1後		2			○			1					
	生活経済特論 a	1前		2			○				1				
	生活経済特論 b	1後		2			○				1				
	社会保障特論 a	1前		2			○								兼1
	社会保障特論 b	1後		2			○								兼1
	福祉スポーツ健康社会特論 a	1前		2			○				1				
	福祉スポーツ健康社会特論 b	1後		2			○				1				
	社会福祉学特論	1前		2			○								兼1
	社会福祉学方法特論	1後		2			○								兼1
	社会政策特論	1前		2			○								兼1
	労働政策特論	1後		2			○								兼1
	環境経済特論 a	1前		2			○			1					
	環境経済特論 b	1後		2			○			1					
小計(29科目)	—	—	0	58	0	—	—	—	5	6	2	0	0	兼3	—
	現代経済理論演習 a	1・2前		2				○				1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
	現代経済理論演習 b	1・2後		2				○				1					
	経済変動論演習 a	1・2前		2				○			1						
	経済変動論演習 b	1・2後		2				○			1						
	ミクロ経済学演習 a	1・2前		2				○			1						
	ミクロ経済学演習 b	1・2後		2				○			1						
	マクロ経済学演習 a	1・2前		2				○				1					
	マクロ経済学演習 b	1・2後		2				○				1					
	経済統計学演習 a	1・2前		2				○				1					
	経済統計学演習 b	1・2後		2				○				1					
	応用計量経済学演習 a	1・2前		2				○					1				
	応用計量経済学演習 b	1・2後		2				○					1				
	金融制度論演習 a	1・2前		2				○				1					
	金融制度論演習 b	1・2後		2				○				1					
	地域経済論演習 a	1・2前		2				○				1					
	地域経済論演習 b	1・2後		2				○				1					
	地方財政論演習 a	1・2前		2				○			1						
	地方財政論演習 b	1・2後		2				○			1						
	社会資本論演習 a	1・2前		2				○			1						
	社会資本論演習 b	1・2後		2				○			1						
	生活経済論演習 a	1・2前		2				○				1					
	生活経済論演習 b	1・2後		2				○				1					
	社会保障論演習 a	1・2前		2				○								兼1	
	社会保障論演習 b	1・2後		2				○								兼1	
	福祉スポーツ健康社会論演習 a	1・2前		2				○				1					
	福祉スポーツ健康社会論演習 b	1・2後		2				○				1					
	社会福祉学演習 a	1・2前		2				○								兼1	
	社会福祉学演習 b	1・2後		2				○								兼1	
	社会政策論演習 a	1・2前		2				○								兼1	
	社会政策論演習 b	1・2後		2				○								兼1	
	環境経済論演習 a	1・2前		2				○			1						
	環境経済論演習 b	1・2後		2				○			1						
	北陸地域経済学講義	1前or後		2				○			1	1		1		オムニバス	
	小計 (33科目)	—	0	66	0			—			5	6	2	1	0	兼3	—
国際社会・経済コース																	
専門基礎科目	社会思想史特論 a	1前		2				○			1						
	社会思想史特論 b	1後		2				○			1						
	比較経済体制特論 a	1前		2				○			1						
	比較経済体制特論 b	1後		2				○			1						
	国際金融特論 a	1前		2				○				1					
	国際金融特論 b	1後		2				○				1					
	世界経済特論 a	1前		2				○			1						
	世界経済特論 b	1後		2				○			1						
	国際公共経済特論 a	1前		2				○				1					
	国際公共経済特論 b	1後		2				○				1					
	日本経済史特論 a	1前		2				○				1					
	日本経済史特論 b	1後		2				○				1					
	アジア経済史特論 a	1前		2				○									兼1
	アジア経済史特論 b	1後		2				○									兼1
	西洋経済史特論 a	1前		2				○			1						
	西洋経済史特論 b	1後		2				○			1						
	ヨーロッパ経済特論 a	1前		2				○			1						
	ヨーロッパ経済特論 b	1後		2				○			1						
	東アジア社会情報特論 a	1前		2				○			1						
	東アジア社会情報特論 b	1後		2				○			1						
対照社会言語学特論 a	1前		2				○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	対照社会言語学特論 b	1後		2		○			1							
	環日本海地域特論 a	1前		2		○									兼1	
	環日本海地域特論 b	1後		2		○									兼1	
	小計 (24科目)	—	0	48	0	—	—	—	7	3	0	0	0	0	兼2	—
専門応用科目	社会思想史演習 a	1・2前		2			○		1							
	社会思想史演習 b	1・2後		2			○		1							
	比較経済体制論演習 a	1・2前		2			○		1							
	比較経済体制論演習 b	1・2後		2			○		1							
	国際金融論演習 a	1・2前		2			○			1						
	国際金融論演習 b	1・2後		2			○			1						
	世界経済論演習 a	1・2前		2			○		1							
	世界経済論演習 b	1・2後		2			○		1							
	国際公共経済論演習 a	1・2前		2			○			1						
	国際公共経済論演習 b	1・2後		2			○			1						
	日本経済史演習 a	1・2前		2			○			1						
	日本経済史演習 b	1・2後		2			○			1						
	アジア経済史演習 a	1・2前		2			○								兼1	
	アジア経済史演習 b	1・2後		2			○								兼1	
	西洋経済史演習 a	1・2前		2			○			1						
	西洋経済史演習 b	1・2後		2			○			1						
	ヨーロッパ経済論演習 a	1・2前		2			○			1						
	ヨーロッパ経済論演習 b	1・2後		2			○			1						
	東アジア社会情報論演習 a	1・2前		2			○			1						
	東アジア社会情報論演習 b	1・2後		2			○			1						
	対照社会言語学演習 a	1・2前		2			○			1						
	対照社会言語学演習 b	1・2後		2			○			1						
	環日本海地域論演習 a	1・2前		2			○								兼1	
	環日本海地域論演習 b	1・2後		2			○								兼1	
小計 (24科目)	—	0	48	0	—	—	—	7	3	0	0	0	0	兼2	—	
経営情報コース																
専門基礎科目	経営管理特論 a	1前		2		○			1							
	経営管理特論 b	1後		2		○			1							
	会計学原理特論 a	1前		2		○				1						
	会計学原理特論 b	1後		2		○				1						
	財務会計特論 a	1前		2		○			1							
	財務会計特論 b	1後		2		○			1							
	組織戦略特論 a	1前		2		○			1							
	組織戦略特論 b	1後		2		○			1							
	マーケティング特論 a	1前		2		○			1							
	マーケティング特論 b	1後		2		○			1							
	生産システム特論 a	1前		2		○			1							
	生産システム特論 b	1後		2		○			1							
	情報科学特論 a	1前		2		○			1							
	情報科学特論 b	1後		2		○			1							
	ビジネスファイナンス特論 a	1前		2		○					1					
	ビジネスファイナンス特論 b	1後		2		○					1					
小計 (16科目)	—	0	32	0	—	—	—	6	1	1	0	0	0	兼0	—	
専門応用科目	経営管理論演習 a	1・2前		2			○		1							
	経営管理論演習 b	1・2後		2			○		1							
	会計学原理演習 a	1・2前		2			○			1						
	会計学原理演習 b	1・2後		2			○			1						
	財務会計論演習 a	1・2前		2			○		1							
	財務会計論演習 b	1・2後		2			○		1							
	組織戦略論演習 a	1・2前		2			○		1							
	組織戦略論演習 b	1・2後		2			○		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門応用科目	マーケティング論演習 a	1・2前		2				○		1						
	マーケティング論演習 b	1・2後		2				○		1						
	生産システム論演習 a	1・2前		2				○		1						
	生産システム論演習 b	1・2後		2				○		1						
	情報科学論演習 a	1・2前		2				○		1						
	情報科学論演習 b	1・2後		2				○		1						
	ビジネスファイナンス演習 a	1・2前		2				○				1				
	ビジネスファイナンス演習 b	1・2後		2				○				1				
	北陸地域経済学講義	1前or後		2			○			1	1		1			オムニバス
小計 (17科目)	—		0	34	0		—		6	1	1	1	0	兼0	—	
合計 (161科目)		—	12	308	0		—		18	10	3	1	0	兼9	—	
学位又は称号	修士 (経済学, 経営学, 学術)		学位又は学科の分野			経済学関係										
設置の趣旨・必要性																
I 設置の趣旨・必要性																
<p>研究科の専攻の再編</p> <p>平成18年度、それまで設置されていた文学部、法学部及び経済学部を基礎とした既設の文学研究科、法学研究科及び経済学研究科 (いずれも修士課程) と社会環境科学研究科 (博士後期課程, 独立研究科) を改組し、1つの研究科 (人間社会環境研究科) にまとめ、博士前期課程・後期課程の区分制大学院 (5年一貫の教育体制, 一部の分野は前期課程のみ) を設置した。この人間社会環境研究科では、学士課程の分野 (文学部, 法学部, 経済学部) を横断的に融合して、人間文化専攻・社会システム専攻・公共経営政策専攻の3つの専攻を設置し、人間社会環境に関する教育研究拠点の構築を通して地域に貢献する大学院を目指すとともに、人間社会環境分野の先端的研究拠点となるよう体制を整備していた。</p> <p>平成20年度に、人間社会環境研究科の母体となる学士課程の組織を、文学部、法学部、経済学部および教育学部から、1学域6学類 (人間社会学域, 人文学類, 法学類, 経済学類, 学校教育学類, 地域創造学類, 国際学類) に改組した。</p> <p>人間社会学域5学類 (人文学類, 法学類, 経済学類, 地域創造学類, 国際学類) については、この学類1期生が平成24年3月に卒業・大学院進学を迎えるにあたり、学類の組織としての意義や教育の実績等を踏まえて大学院教育の在り方を検討した。その結果、これまで横断的に融合して設置していた3つの専攻を、内外の志願者からみて「何がどこで学べるのか」を分かりやすい構造とした。すなわち、学士課程での人材育成目標を踏まえつつ、各専攻領域の課題である、現代的諸問題に対処する優れた専門性を備えた高度専門職業人育成を可能とする大学院博士前期課程組織に改編することとした。その際に、各専攻が掲げる専門性の涵養と人材育成目標に応じて、諸問題の解決に資する学際性を担保する柔軟なカリキュラム編成方針をもって臨んだ。</p> <p>具体的には、現行の3専攻を廃止し、学生から見て解りやすい従来からの学問分野に即して学士課程に設置された人文学類, 法学類, 経済学類における文学, 法学・政治学, 経済学関係の専門分野の教育を継承し、高度専門職業人教育を行う人文学専攻, 法学・政治学専攻, 経済学専攻の3専攻を新設した。さらに、新たな学問分野の構築を目的とし、現代の複合的課題への対応を主眼とした教育研究を行うため、学士課程の地域創造学類, 国際学類の専門性を高度化した地域創造学専攻及び国際学専攻の2専攻を新たに設置した。地域創造学専攻では、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力を育成すること、また国際学専攻、とりわけ国際関係・地域研究コースでは、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸問題に取り組む能力を育成すること、そうした目的のために専門性と学際性を担保したカリキュラムを編成した。</p> <p>また、他専攻においても学問の特性に応じつつ学際性を確保する観点から、人文学専攻では、人間行動, 社会現象, 言語, 歴史等に関する探求を通じて、人間に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力を育成するために学際総合型プログラムを設置する等、経済学専攻では、公共政策・地域経済領域の社会経済を背景とした諸問題の解決や立案を実践的に取り組む能力を育成するために他専攻の科目履修等を要件とした。他方、法学・政治学専攻では、現代社会が抱える諸問題の解決に実践的に取り組む能力の育成のために、優れた専門性の教育を第一義として、問題解決に必要な学際性の醸成に対しては、履修モデルの提示による他専攻の専門科目の履修指導, 推奨という形で学際性の理念に対処した。</p> <p>なお、修士学位の授与については、専攻の分野名による学位名 (例: 修士 (経済学) など) によるもののほか、修得した知識や修士論文の内容が学際的なものである場合には、専攻の分野名による学位ではなく、修士 (学術) を授与することとしており、それぞれの学位名にかかる学位授与の考え方, 要件等を明示したものを、学生募集時や入学後のオリエンテーション等において、専攻の概要, シラバスなどと併せて速やかに説明し、学生に示すこととする。</p> <p>また、文系ではこのほか、法科大学院 (法務研究科) 並びに教育学研究科 (修士課程) が設置されている。</p>																

現行3専攻と新5専攻の新旧対照移行表



経済学専攻の設置

これまで、社会システム専攻と公共経営政策専攻で研究教育が行なわれてきた経済学の分野を統合して、本専攻を設置するものである。

地域社会や国民国家、国際社会が抱える諸問題に対し、経済学・経営学と関連諸領域にかかわって、深い専門知識と研究手法とともに学際的な知識と研究手法を身につけた人材が求められている。しかしながら、平成18年度改組では、経済学類を中心とする研究教育の体系性が不鮮明となり、学内外の進学希望者と進学者に専門性をアピールすることが困難となってしまった。そこで、研究教育の柱としての「経済学」を明確に示す編成をとり、北陸地区における経済関連研究教育の拠点として先の課題を追求するために、「経済学専攻」を設置することとした。その際、学士課程である経済学類との接続をはかり、専攻における研究教育の体系を明示し、専門性をわかりやすく提示する一方、多様な科目配置により学際性・総合性を加味し、3コース制（「経済理論・政策コース」、「国際社会・経済コース」、「経営情報コース」）をとった。

その上で、専門性の向上のために必修科目を設定することとし、併せて修士（学術）の学位授与については、学際性・総合性の追求の面から他専攻履修等をも義務付け、履修条件等を設定した。

また、指導教員による指導のもと、学生の研究内容等に応じて、推奨する専攻内科目以外の他専攻科目の履修を可能とし、より学際的・総合的視点と能力を持った人材養成を行う。

経済学専攻では、上記の考え方にたち、北陸のみならず広くアジア等にも意欲的な人材を求め、経済学・経営学の専門性と関連諸領域にまたがる学際性の両面から人材を育成し、幅広い知識と専門性または学際的能力を獲得し、現代社会のさまざまな問題を分析し、解決策を提示し、実践することのできる能力を有する高度専門職業人の輩出をめざす。設置する3つのコースは、主として、「経済理論・政策コース」では国家公務員や地方公務員、民間の金融・保険業、サービス業等、「国際社会・経済コース」では外資系民間企業、マスコミ、金融・保険業、サービス業等、「経営情報コース」では民間の通信・情報業、システムエンジニア、金融・保険業等において活躍する人材を養成する。また、3つのコースでは大学院博士後期課程への進学も年1～2名程度予定している。

II 教育課程編成の考え方・特色

経済学専攻では、学類教育との接続を図り3つの研究教育分野をコースとして編成し、本専攻が提供する経済学と関連諸領域の研究教育体系を示す。3コース制のもとで、経済学、経営学の高度な専門性を育成することを主眼としつつ、社会、文化、歴史等の視点の導入による学際性・総合性を加味した研究教育を追求する。また、社会人や留学生、進学希望者等の多様な目的に応えるため、プログラムや階層的カリキュラムを提供し、研究者、高度専門職業人、実務家等、広く社会で活躍する人材を養成する。

詳細は以下の通り。

1) 学類との連続性を重視した専攻教育体系の提示

「経済理論・政策」「国際社会・経済」「経営情報」の3コース制をとり、本専攻の研究教育内容をわかりやすく示す。

2) 学位認定にあたっての専門性の重視

経済学教育の専門性を高めるために、ミクロ経済学特論a、マクロ経済学特論a、応用計量経済学特論aの3科目を必修科目とする。

3) 学際性・総合性の追求

経済学専攻の提供する科目の多様さを活かし、幅広い視野や学際的な研究能力の獲得を促す。具体的には、下記のとおり。

① 履修指導に際しては、学生の研究テーマによりコースを横断した履修を促し、現代社会経済にかかわる幅広い知識を身につけさせる。

② 修士（学術）の学位授与については、上記2)に加えて、他専攻科目について、指導教員の下、学生の研究内容に応じ、4単位以上の修得を学位取得を前提条件とする。例えば、「国際社会・経済コース」は、経済学のみならず、経済学にかかわる社会や文化、歴史等のあり様を中心に関連諸領域を研究教育することを目的としており、その際、修士（学術）の学位取得を目指す学生の育成にあたっては、経済学専攻の科目とともに、専攻横断的、研究科横断的な履修によって学際的総合的な研究能力を身につけさせる。

③ 「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」などの科目を配置し、専攻内外の専門を異にする複数教員による集団的研究教育の場を積極的に活用し、多様な知見とアプローチにふれ、それらを総合的に身につける機会を提供する。

4) 階層性をふまえたカリキュラムと履修指導

学生の要望と指導上の必要に即した研究教育を可能とするよう、導入・基礎・応用・展開・発展の階層的カリキュラムをふまえた科目編成をとっている。共通科目のうちのミクロ経済学特論 a，マクロ経済学特論 a，応用計量経済学特論 a は基礎的科目として、また、「論文指導Ⅰ－Ⅲ」は発展的科目としての性格を持つが、これらを経済学専攻における教育の軸とし、「論文指導Ⅰ－Ⅲ」を中心に階層性を意識した履修指導を行う。たとえば、社会人院生向けには導入的性格を持つ「基礎講義 A-D」の履修を促し、大学院における専門基礎・専門応用科目等の学修をスムーズに開始できるよう指導する。また、進学希望者等に対しては、専門基礎・専門応用科目だけでなく「経済学特別講義 A-D」のような展開的科目、「プロジェクト研究」のような発展的科目を履修させ、先端的研究や総合的なアプローチに触れる機会を設ける。

5) キャリアプラン等の目的に応じたプログラムの提供

多様な経歴と目的をもつ人々それぞれにふさわしい履修となるよう充実した指導を行う。特に、社会人実務家等については下記のプログラムを提供する。

①これまで同様社会人リカレントを重視し、そのうち特に実践的関心に応えるために引き続き短期在学型「地域政策プログラム」，「経営情報プログラム」を実施する。地域政策プログラムの科目群としては、地域経済特論，地方財政特論，社会資本特論，社会保障特論など，経営情報プログラムの科目群としては、経営管理特論，財務会計特論，マーケティング特論，ビジネスファイナンス特論などを配置している。

②また、留学生・後期課程進学希望者等を対象に英語による「数量経済学プログラム」を実施する。プログラム科目群は、コア科目（ミクロ経済学特論，マクロ経済学特論，計量経済学特論，経済統計学特論等）とサブ科目（国際公共経済特論，比較経済体制特論等）から構成する。

経済学専攻の代表的な履修モデル例は次のとおりである。

プログラム名	経済理論・政策コース：数量経済学プログラム
想定される進路	研究者の道を志し後期進学を目指す（このコースの場合、他に公務員，NPO，教員，マスコミ・コンサルタント等を含む一般企業，社会人リカレント（専門的職業人の実務能力向上を含む）等が考えられる）
養成する人材像	経済理論，とくに数量経済学について知識と洗練された手法，自立的研究遂行能力を身につけ，博士後期課程へと進学し研究者を目指す人材を養成する。
授与する学位	修士（経済学）

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専門基礎科目	ミクロ経済学特論 a	2	数量経済学プログラムの科目群のうちコア科目を履修し，経済理論と研究テーマに関連する基礎知識を身につける。数量経済学プログラムコア科目履修によって修士（経済学）取得条件を満たすことができる。
	専門基礎科目	マクロ経済学特論 a	2	
	専門基礎科目	応用計量経済学特論 a	2	
	専門応用科目	ミクロ経済学演習 a	2	
	専門応用科目	マクロ経済学演習 a	2	
1年後期	専門基礎科目	ミクロ経済学特論 b	2	数量経済学プログラムの科目群のうちコア科目を履修し，分析手法の基本を身につけ，理論的理解を深めると同時に，論文作成に着手する。
	専門基礎科目	マクロ経済学特論 b	2	
	専門基礎科目	応用計量経済学特論 b	2	
	専門応用科目	ミクロ経済学演習 b	2	
	専門応用科目	マクロ経済学演習 b	2	
2年前期	専門基礎科目	比較経済体制特論 a	2	数量経済学プログラムの科目群のうちサブ科目（比較経済体制特論，国際公共経済特論）を履修することで研究テーマに関連する知識を広げる。また，コア科目，論文指導を履修することで手法をより洗練し研究を深める。
	専門基礎科目	国際公共経済特論 a	2	
	専門応用科目	応用計量経済学演習 a	2	
	専門共通科目	論文指導Ⅱ	2	
2年後期	専門応用科目	応用計量経済学演習 b	2	コア科目を履修し手法を洗練させるとともに，関連分野にかかわる知識を活かし手法の現実的意味についても自覚した修士論文を完成させ，手法等のオリジナリティを獲得するとともに広い知識，論理的思考力，論証能力等の自立的な研究遂行能力を身につける。
	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	
			34	

プログラム名	国際社会・経済コース
想定される進路	マスコミを含む一般企業を目指す（このコースの場合、他に研究者、公務員、NPO、教員、社会人リカレント等が考えられる）
養成する人材像	国際社会・経済・文化の構造と歴史にかかわる知識と課題探求能力を身につけ、国際的な諸問題を取り扱うジャーナリストとしての素養を持つ院生が育成される。
授与する学位	修士（学術）

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専門基礎科目	ミクロ経済学特論 a	2	必修科目のうち2科目を履修するとともに、分析枠組みと手法の基礎を身につけ、研究テーマに関わる知識を得る。研究分野にかかわる広い基礎知識をえて学際性を獲得するため、他専攻の科目も(国際政治史特論 I)履修させる。
	専門基礎科目	マクロ経済学特論 a	2	
	専門基礎科目	比較経済体制特論 a	2	
	他専攻科目 (国際学専攻)	国際政治史 (西洋) 特論 I	2	
	専門応用科目	比較経済体制論演習 a	2	
1年後期	専門基礎科目	応用計量経済学特論 a	2	必修科目を履修するとともに、分析枠組みと手法の基礎を身につけ、研究テーマにかかわる学際的かつ専門的知識を獲得するために引き続き他専攻の科目(国際政治史特論 II)も履修させる。あわせて、論文作成を開始する。
	専門基礎科目	比較経済体制特論 b	2	
	他専攻科目 (国際学専攻)	国際政治史 (西洋) 特論 II	2	
	専門応用科目	比較経済体制論演習 b	2	
	専攻共通科目	論文指導 I	2	
2年前期	専門基礎科目	社会思想史特論 a	2	他専攻科目(国際政治史演習 I)を含め研究テーマの中軸となる科目を履修し、論証の課題を明確化して、テーマを掘り下げるとともに、論文指導によって分析枠組みと手法をより洗練し研究を深める。
	専門応用科目	社会思想史演習 a	2	
	他専攻科目 (国際学専攻)	国際政治史 (西洋) 演習 I	2	
	専攻共通科目	論文指導 II	2	
2年後期	専門基礎科目	社会思想史特論 b	2	関連科目の履修によって得た幅広い知識を活かし、テーマの歴史的社会的意義を明確にし、修得した分析枠組みと手法を用いて論文を完成させる。これによって、広い知識と論証力、論理的思考力をもった高度専門職業人としての能力を獲得する。
	専門応用科目	社会思想史演習 b	2	
	専攻共通科目	論文指導 III	2	
			34	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専攻共通科目の必修科目 1 2 単位、専門基礎科目の選択科目から 6 単位以上、専門応用科目の選択科目から 4 単位以上を修得し、計 3 0 単位以上修得し、かつ修士論文（短期在学プログラムについてはリサーチペーパーも可）の審査に合格すること。ただし、修士（学術）の取得にあたっては、上記必修・選択の条件に加えて他専攻科目を 4 単位以上修得しなければならない。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	1 5 週
	1 時限の授業時間	9 0 分

教育課程等の概要(事前伺い)

(地域創造学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	先端地域創造講義	1前	2			○			14	4					オムニバス
	論文指導Ⅰ	1前	2				○		14	4					
	論文指導Ⅱ	1後	2				○		14	4					
	論文指導Ⅲ	2前	2				○		14	4					
	論文指導Ⅳ	2後	2				○		14	4					
	基礎講義A	1前or後	2			○			14	4					
	基礎講義B	1前or後	2			○			14	4					
	基礎講義C	1前or後	2			○			14	4					
	基礎講義D	1前or後	2			○			14	4					
	地域フィールドワーク	1前・後	4					○	14	4					集中講義
	課題型インターンシップ(長期)	1前or後	8					○	14	4					集中講義
	課題型インターンシップ(短期)	1・2前or後	2					○	14	4					集中講義
小計(12科目)	—	—	10	22	0	—	—	—	14	4	0	0	0	兼0	—
専門基礎科目	地域社会学特論	1前or後		2		○				1					
	公共社会学特論	1前or後		2		○				1					
	社会政策特論	1前		2		○			1						
	社会保障特論	1前or後		2		○			1						
	社会福祉学特論	1前or後		2		○			1						
	福祉政策特論	1前or後		2		○			1						
	医療社会学特論	1前or後		2		○			1						
	ミクロ経済学特論	1前		2		○									兼1
	地域経済学特論	1前		2		○									兼1
	北陸地域経済学講義	1前or後		2		○									兼3 オムニバス
	環境経済特論	1前or後		2		○									兼1
	地域政策特論	1前or後		2		○									兼1
	地域づくり特論	1前or後		2		○									兼1
	地域居住学特論	1前		2		○			1						
	文化動態論	1前or後		2		○									兼1
	人文地理学特論A	1前or後		2		○			1						
	人文地理学特論B	1前or後		2		○				1					
	自然地理学特論	1前or後		2		○				1					
	地域農業環境学特論	1前or後		2		○			1						
	スポーツ社会学特論	1前		2		○			1						
	スポーツ経営学特論	1前		2		○			1						
	福祉スポーツ健康社会特論	1前or後		2		○									兼1
	健康増進科学特論	1前or後		2		○			1						
	健康体力学特論	1前or後		2		○			1						
	健康栄養学特論	1前or後		2		○			1						
	健康教育学特論	1前or後		2		○			1						
小計(26科目)	—	—	0	52	0	—	—	—	14	4	0	0	0	兼5	—
専門展開科目	現代社会特論	1・2前or後		2		○				1					
	現代コミュニティ特論	1・2前or後		2		○				1					
	生活保障システム特論	1・2前or後		2		○			1						
	福祉社会とジェンダー	1・2前or後		2		○			1						
	社会福祉方法特論	1・2前or後		2		○			1						
地域人口学特論	1・2前or後		2		○									兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門展開科目	地域社会動態特論	1・2前		2		○									兼1	
	地理情報学特論	1・2前or後		2		○			1							
	地域資源活用特論	1・2前or後		2		○				1						
	地域農業生産技術特論	1・2前or後		2		○			1							
	地域基盤安全評価特論	1・2前or後		2		○					1				兼1	
	自然環境特論	1・2前or後		2		○						1				
	環境政策特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	ユニバーサルデザイン特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	生活科学特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	住生活学特論	1・2後		2		○			1							
	地方財政特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	社会資本特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	NPO運営特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	生涯学習特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	スポーツ政策特論	1・2後		2		○			1							
	スポーツマーケティング特論	1・2後		2		○			1							
	福祉スポーツ健康政策特論	1・2前or後		2		○									兼1	
	運動適応科学特論	1・2前or後		2		○			1							
	健康体力評価特論	1・2前or後		2		○			1							
	食品機能学特論	1・2前or後		2		○			1							
	健康行動学特論	1・2前or後		2		○			1							
文化人類学演習	1・2前or後		2			○								兼1		
小計 (28科目)	—	—	0	56	0	—	—	—	12	4	0	0	0	兼12	—	
課題研究科目	地域調査・分析研究	1・2前or後		2		○			2	1						
	社会福祉調査研究	1・2前or後		2		○			1	2						
	社会福祉基礎研究	1・2前or後		2		○			1							
	社会福祉制度・政策研究	1・2前or後		2		○			3							
	福祉国家論研究	1・2前or後		2		○			1	1						
	地域政策研究	1・2前or後		2		○									兼2	
	地域農業生産研究	1・2前or後		2		○			1							
	地域環境研究	1・2前or後		2		○					2					
	地域環境経済論研究	1・2前or後		2		○									兼1	
	地域スポーツクラブ論研究	1・2前or後		2		○			1						兼1	
	地域健康評価研究	1・2前or後		2		○			3							
	運動と健康増進研究	1・2前or後		2		○			3							
	文化人類学研究	1・2前or後		2		○									兼1	
小計 (13科目)	—	—	0	26	0	—	—	—	12	4	0	0	0	兼5	—	
合計 (79科目)		—	10	156	0	—	—	—	14	4	0	0	0	兼12	—	
学位又は称号	修士 (地域創造学, 学術)	学位又は学科の分野			文学関係, 経済学関係											

I 設置の趣旨・必要性

研究科の専攻の再編

平成18年度、それまで設置されていた文学部、法学部及び経済学部を基礎とした既設の文学研究科、法学研究科及び経済学研究科（いずれも修士課程）と社会環境科学研究科（博士後期課程、独立研究科）を改組し、1つの研究科（人間社会環境研究科）にまとめ、博士前期課程・後期課程の区分制大学院（5年一貫の教育体制、一部の分野は前期課程のみ）を設置した。この人間社会環境研究科では、学士課程の分野（文学部、法学部、経済学部）を横断的に融合して、人間文化専攻・社会システム専攻・公共経営政策専攻の3つの専攻を設置し、人間社会環境に関する教育研究拠点の構築を通して地域に貢献する大学院を目指すとともに、人間社会環境分野の先端的研究拠点となるよう体制を整備していた。

平成20年度に、人間社会環境研究科の母体となる学士課程の組織を、文学部、法学部、経済学部および教育学部から、1学域6学類（人間社会学域、人文学類、法学類、経済学類、学校教育学類、地域創造学類、国際学類）に改組した。

人間社会学域5学類（人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類）については、この学類1期生が平成24年3月に卒業・大学院進学を迎えるにあたり、学類の組織としての意義や教育の実績等を踏まえて大学院教育の在り方を検討した。その結果、これまで横断的に融合して設置していた3つの専攻を、内外の志願者からみて「何がどこで学べるのか」を分かりやすい構造とした。すなわち、学士課程での人材育成目標を踏まえつつ、各専攻領域の課題である、現代的諸問題に対処する優れた専門性を備えた高度専門職業人育成を可能とする大学院博士前期課程組織に改編することとした。その際に、各専攻が掲げる専門性の涵養と人材育成目標に応じて、諸問題の解決に資する学際性を担保する柔軟なカリキュラム編成方針をもって臨んだ。

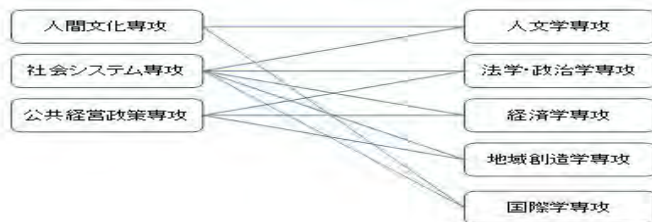
具体的には、現行の3専攻を廃止し、学生から見て解りやすい従来からの学問分野に即して学士課程に設置された人文学類、法学類、経済学類における文学、法学・政治学、経済学関係の専門分野の教育を継承し、高度専門職業人教育を行う人文学専攻、法学・政治学専攻、経済学専攻の3専攻を新設した。さらに、新たな学問分野の構築を目的とし、現代の複合的課題への対応を主眼とした教育研究を行うため、学士課程の地域創造学類、国際学類の専門性を高度化した地域創造学専攻及び国際学専攻の2専攻を新たに設置した。地域創造学専攻では、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力を育成すること、また国際学専攻、とりわけ国際関係・地域研究コースでは、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸問題に取り組む能力を育成すること、そうした目的のために専門性と学際性を担保したカリキュラムを編成した。

また、他専攻においても学問の特性に応じつつ学際性を確保する観点から、人文学専攻では、人間行動、社会現象、言語、歴史等に関する探求を通じて、人間に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力を育成するために学際総合型プログラムを設置する等、経済学専攻では、公共政策・地域経済領域の社会経済を背景とした諸問題の解決や立案を実践的に取り組む能力を育成するために他専攻の科目履修等を要件とした。他方、法学・政治学専攻では、現代社会が抱える諸問題の解決に実践的に取り組む能力の育成のために、優れた専門性の教育を第一義として、問題解決に必要な学際性の醸成に対しては、履修モデルの提示による他専攻の専門科目の履修指導、推奨という形で学際性の理念に対処した。

なお、修士学位の授与については、専攻の分野名による学位名（例：修士（経済学）など）によるもののほか、修得した知識や修士論文の内容が学際的なものである場合には、専攻の分野名による学位ではなく、修士（学術）を授与することとしており、それぞれの学位名にかかる学位授与の考え方、要件等を明示したものを、学生募集時や入学後のオリエンテーション等において、専攻の概要、シラバスなどと併せて速やかに説明し、学生に示すこととする。

また、文系ではこのほか、法科大学院（法務研究科）並びに教育学研究科（修士課程）が設置されている。

現行3専攻と新5専攻の新旧対照移行表



地域創造学専攻の設置

これまで、社会システム専攻と公共経営政策専攻で研究教育が行われてきた地域創造学関連分野を統合して、本専攻を設置するものである。

学部から学域・学類への再編に伴って新設された学士課程「地域創造学類」に接続する修士課程（博士前期課程修業年限2年）として、人間社会環境研究科博士前期課程内に「地域創造学専攻」を設置する。

金沢大学では、「アクションプラン2010」の基本方針に、「持続可能な社会の構築を目指し、社会の変化に耐え、自己を確立し、自らの考えと自信を持って、社会に働きかけることのできる能力を涵養する教育を行う」と掲げており、本専攻はこの方針を具現化する実践的な教育組織である。

社会が複雑化・高度化する現代においては、人と人、人と社会、人と環境が調和・共生した地域の創造が求められている。本専攻は、専門的・学際的な「地域創造力」を備えた高度専門職業人及び研究者を養成することを教育目標とする。専攻内を細分化せず、様々な分野の科目を履修することで複眼的視点を備えた人材の養成を可能とする。

地球的規模で深刻化する気候変動や環境問題と低炭素社会の実現、過密化する都市と高齢化・過疎化に閉塞する農山漁村の諸問題と地域再生・発展、国、自治体、企業、団体、NPO等や住民組織による「新しい公共」や協働型まちづくりの展開など、複雑化、深刻化する現代的諸問題は、地域社会における住民生活に直結した問題であり、これらを解決するための能力を養うための教育研究を行い、地域特性に応じて個別的な解決を導く複眼的な視点を有する専門的な人材を養成する。

就職先として想定される、国、地方自治体や企業、病院、施設、団体、NPO等において、政策・企画立案能力を持った高度専門職業人として、又は、職場内教育を強化・補完するキャリア強化プログラムに携わることができる人材として活躍できる人材を育成する。

地域創造学専攻は、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力を有する高度な人材を育成し、新しい学問体系の構築を図る専攻である。本専攻では、地域課題の解決に、地域社会の中で直接的に取り組む高度専門職業人を目指す人材に修士（地域創造学）の学位を授与し、地域課題の解決を学術的研究から取り組む研究者を目指す人材に修士（学術）の学位を授与する。

II 教育課程編成の考え方・特色

博士前期課程では、学士課程における地域創造学類の教育・研究との接続を重視し、専門性と学際性を備えた幅広い職業人の育成と、博士後期課程の基礎的な教育を考慮した教育課程を実施する。

教育科目は、専攻共通科目群、専門基礎科目群、専門展開科目群及び課題研究科目群で構成される。専攻共通科目群は、「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「課題型インターンシップ（短期・長期）」、「地域フィールドワーク」で、「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」では専門基礎科目群、専門展開科目群及び課題研究科目群の学修に基づく修士論文執筆のための方法の修得、「課題型インターンシップ」では特定の地域課題を直接体験につなげるとともに博士前期課程の学修を職業選択と結び付け、「地域フィールドワーク」では地域課題の発見とその解決手法を地域において直接学習することを目的としている。また、地域創造学の基礎的な教育を受けてこなかった学生、特に社会人や外国人留学生に対しては、「基礎講義A・B・C・D」を配置して、地域創造学の学力を強化する。専門基礎科目群では、学士課程での学修を基に、博士前期課程で研究を進める上で基礎となる知識の修得を目的とした「地域社会学特論」、「公共社会学特論」等を開設する。専門展開科目群では、基礎科目を発展・展開させる科目で、専門性と学際性を備えた知識の修得を目的とした「現代社会特論」、「現代コミュニティ特論」等を開設する。課題研究科目群では、地域課題を複数のアプローチから解決する手法の修得を目的とした「地域調査・分析研究」、「社会福祉調査研究」等を開設する。加えて、「ミクロ経済学特論」、「地域経済学特論」、「北陸地域経済学講義」等の経済学に関する科目を設け、経済学関係の分野の履修を重視した学修も可能とする。

また、従来の学問体系重視型教育ではなく、地域課題とその解決を教育研究の起点とした科目（課題基盤型プログラムと称する。）を整備する。この課題基盤型プログラムは、①地域課題の発見とその解決手法を地域において直接学習する「地域フィールドワーク」、②特定の地域課題を、地域において直接体験を通じて学ぶ「課題型インターンシップ（短期または長期）」、③地域課題や解決手法を複数のアプローチを基本として演習形式で学ぶ課題研究科目（「社会福祉調査研究」、「地域環境研究」等）から構成している。

なお、学際的な学修をすることにより複眼的な視野を持った人材育成を行う観点から、本研究科の他専攻（人文学専攻、経済学専攻）の専任教員が担当する「文化動態論」や「地域経済学特論」等をカリキュラム上盛り込んでいるほか、指導教員による指導のもと、学生の研究内容等に応じて、他専攻の授業科目受講を推奨するなど、学際性を担保するカリキュラムとしている。

社会人学生に対しては、理論と実務のかけ橋となるようなキャリア強化に取り組む。課題基盤型プログラムで修得した知識や技術と、地方自治体や地域支援型企業、NPO等の実務において政策や企画に携わった経験を活かし、実際の制度として実現させていく能力を更に拡充する。論理的思考トレーニングやディベート手法等を活用して業務遂行上に必要な技術を修得するとともに、学術的な知識と技術が行政等の実際の社会の中でどのように運用されているかを学び、理論と実務のか懸け橋となるような教育を行う。また、研究科で導入している社会人を対象とした特別選抜（受験）枠を用意し、社会人が大学院生として学びやすい1年コースの短期プログラムと2年間の授業料で4年まで学べる長期履修制度を採用する。

人材養成目標を明確化するとともに、大学院生が修得すべき知識・能力の内容を具現化する学位授与方針とその方針と科目との関係を示すカリキュラムマップを作成して、育成する学生の質を保証する体系的組織的な教育研究指導体制を確立する。

地域創造学専攻の代表的な履修モデル例は次のとおりである。

プログラム名	標準型（例示：スポーツ行政の担当者をめざす学生の履修モデル）
想定される進路	行政職員や企業社員
養成する人材像	学類や学部卒者で、専門的研究と地域課題をバランスよく学び、高度な地域創造力を修得して、行政や企業で活躍できる人材を養成する。
授与する学位	修士(地域創造学)＜分野:文学関係＞

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	先端地域創造講義	2	1年前期は、専門基礎科目の学修を通じて、地域創造学の基礎を学ぶ。修士論文のテーマを明確化し、地域フィールドワークを通じて、地域課題解決の学術的な方法を学ぶ。
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	
	専攻共通科目	地域フィールドワーク	2	
	専門基礎科目	地域政策特論	2	
	専門基礎科目	地域づくり特論	2	
	専門基礎科目	スポーツ社会学特論	2	
	専門基礎科目	スポーツ経営学特論	2	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	1年後期は、専門展開科目の学修を通じて、地域創造学を専門的・学際的に学ぶ。論文指導・地域フィールドワークを通じて、論文研究の方法を明確化する。課題型インターンシップ(短期)を通じて、地域において地域課題解決の方法を学ぶ。
	専攻共通科目	地域フィールドワーク	2	
	専攻共通科目	課題型インターンシップ(短期)	2	
	専門展開科目	現代コミュニティ特論	2	
	専門展開科目	スポーツ政策特論	2	
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	2年前期は、課題研究科目の学修を通じて、研究課題を複数のアプローチから検討する。修士論文の作成を本格化する。
	課題研究科目	地域スポーツクラブ論研究	2	
	他専攻科目(法学・政治学専攻)	公共政策論特論Ⅰ	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅳ	2	2年後期は、修士論文の作成を通じて、2年間の学修を通じた学術的なアプローチから、主体的に総合的・実践的な地域課題解決力を養う。
			32	

プログラム名	標準(経済関係)型（例示：地域調査機関への就職をめざす学生の履修モデル）
想定される進路	シンクタンクや企業の社員、行政職員
養成する人材像	学類や学部卒者で、経済関係の専門的研究と地域課題をバランスよく学び、高度な地域創造力を修得して、行政や企業で活躍できる人材を養成する。
授与する学位	修士(地域創造学)＜分野:経済学関係＞

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	先端地域創造講義	2	1年前期は、専門基礎科目の学修を通じて、地域創造学(経済学分野)の基礎を学ぶ。修士論文のテーマを明確化し、地域フィールドワークを通じて、地域課題解決の学術的な方法を学ぶ。
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	
	専攻共通科目	地域フィールドワーク	2	
	専門基礎科目	社会保障特論	2	
	専門基礎科目	ミクロ経済学特論	2	
	専門基礎科目	地域経済学特論	2	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	1年後期は、専門展開科目の学修を通じて、地域創造学(経済学分野)を専門的・学際的に学ぶ。論文指導・地域フィールドワークを通じて、論文研究の方法を明確化する。課題型インターンシップ(短期)を通じて、地域において地域課題解決の方法を学ぶ。
	専攻共通科目	地域フィールドワーク	2	
	専攻共通科目	課題型インターンシップ(短期)	2	
	専門基礎科目	北陸地域経済学講義	2	
	専門展開科目	地方財政特論	2	
	専門展開科目	社会保障システム特論	2	
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	2年前期は、課題研究科目の学修を通じて、研究課題を複数のアプローチから検討する。修士論文の作成を本格化する。
	課題研究科目	社会福祉調査研究	2	
	他専攻科目(経済学専攻)	経済統計学特論a	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅳ	2	2年後期は、修士論文の作成を通じて、2年間の学修を通じた学術的なアプローチから、主体的に総合的・実践的な地域課題解決力を養う。
			32	

プログラム名	進学（学術）型（例示：環境分野での地理学の博士後期課程進学をめざす履修モデル）
想定される進路	博士後期課程
養成する人材像	学類や学部卒者で、学術的知識と科学的方法を専門的に学び、大学院博士後期課程へ進学して研究職を目指す人材を養成する。
授与する学位	修士（学術）＜分野：文学関係＞

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	先端地域創造講義	2	1年前期は、専門基礎科目の学修を通じて、地域創造学を構成する学問分野の基礎を学ぶ。 修士論文のテーマを明確化し、地域フィールドワークを通じて、地域課題解決の学術的な方法を学ぶ
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	
	専攻共通科目	地域フィールドワーク	2	
	専門基礎科目	人文地理学特論A	2	
	専門基礎科目	自然地理学特論	2	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	1年後期は、専門展開科目の学修を通じて、地域創造学を専門的・学際的に学ぶ。 論文指導・地域フィールドワークを通じて、論文研究の方法を明確化する。
	専攻共通科目	地域フィールドワーク	2	
	専門展開科目	自然環境特論	2	
	専門展開科目	環境政策特論	2	
	専門展開科目	地理情報学	2	
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	2年前期は、課題研究科目の学修を通じて、研究課題を複数のアプローチから検討する。修士論文の作成を本格化する。
	課題研究科目	地域環境研究	2	
	他専攻科目（人文学専攻）	地理学演習Ⅰ	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅳ	2	2年後期は、修士論文の作成を通じて、地域創造学を構成する専門領域を高度に学修し、後期課程に進学するための知識と方法を修得し、研究者としての資質を向上させる。
			32	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	専攻共通科目の必修科目10単位、専攻共通科目の選択科目から4単位以上、専門基礎科目から2単位以上、課題研究科目から2単位以上を修得し、計30単位以上を修得し、かつ修士論文（短期在学プログラムについてはリサーチペーパーも可）の審査に合格すること。	1学年の学期区分
1学期の授業期間		15週
1時限の授業時間		90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(国際学専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	基礎講義Ⅰ(国際関係特論Ⅰ)	1前or後		2		○				1					8科目から2科目4単位選択必修
	基礎講義Ⅱ(※比較政治学特論Ⅰ)	1前or後		2		○				1					
	基礎講義Ⅲ(アジア政治特論Ⅰ)	1前or後		2		○				1					
	基礎講義Ⅳ(アメリカ文化表象特論Ⅰ)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅴ(※イギリス研究特論Ⅰ)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅵ(フランス語圏特論Ⅰ)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅶ(ドイツ語圏特論Ⅰ)	1前or後		2		○			1						
	基礎講義Ⅷ(※International RelationsⅠ)	1前or後		2		○				1					
	論文指導Ⅰ	1後	2				○		16	12					
	論文指導Ⅱ	2前	2				○		16	12					
	論文指導Ⅲ	2後	2				○		16	12					
インターンシップ	1・2前or後		2				○	2	2						
小計(12科目)	—	—	6	18			—	16	12	0	0	0	兼0	—	
国際関係・地域研究コース															
専門基礎科目	☆国際関係特論Ⅱ	1前or後		2		○				1					
	☆国際政治史(東洋)特論Ⅰ	1前or後		2		○				1					
	☆国際政治史(東洋)特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	☆国際政治史(西洋)特論Ⅰ	1前or後		2		○			1						
	☆国際政治史(西洋)特論Ⅱ	1前or後		2		○			1	1					
	※比較政治学特論Ⅱ	1前or後		2		○			1	1					
	☆西洋経済史特論Ⅰ	1前or後		2		○				1				兼1	
	☆西洋経済史特論Ⅱ	1前or後		2		○				1				兼1	
	アジア政治特論Ⅱ	1前or後		2		○				1					
	アメリカ文化表象特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	アメリカ文化批評特論Ⅰ	1前or後		2		○				1					
	アメリカ文化批評特論Ⅱ	1前or後		2		○				1					
	※環境表象研究特論Ⅰ	1前or後		2		○				1					
	※環境表象研究特論Ⅱ	1前or後		2		○				1					
	※American English: Using the Language Naturally for Study and Communication	1前or後		2		○			1						
	英語児童文学研究特論Ⅰ	1前or後		2		○			1						
	英語児童文学研究特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	※ディアスポラ研究特論Ⅰ	1前or後		2		○			1						
	※ディアスポラ研究特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	※イギリス研究特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	米英研究特論Ⅰ	1前or後		2		○								兼1	集中講義
	米英研究特論Ⅱ	1前or後		2		○								兼1	集中講義
	☆環日本海地域特論Ⅰ	1前or後		2		○			1						
	☆環日本海地域特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	東アジア地域研究特論Ⅰ	1前or後		2		○			1						
	東アジア地域研究特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	アジア経済史特論Ⅰ	1前or後		2		○			1						
	アジア経済史特論Ⅱ	1前or後		2		○			1						
	中国語圏特論Ⅰ	1前or後		2		○				1					
	中国語圏特論Ⅱ	1前or後		2		○				1					
アジア研究特論Ⅰ	1前or後		2		○								兼1	集中講義	
アジア研究特論Ⅱ	1前or後		2		○								兼1	集中講義	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門基礎科目	フランス語圏特論Ⅱ	1前or後		2		○			1									
	ドイツ語圏特論Ⅱ	1前or後		2		○			1									
	ドイツ語圏特論Ⅲ	1前or後		2		○			1									
	ドイツ語圏特論Ⅳ	1前or後		2		○			1									
	ヨーロッパ研究特論Ⅰ	1前or後		2		○									兼1			
	ヨーロッパ研究特論Ⅱ	1前or後		2		○									兼1			
	ヨーロッパ研究特論Ⅲ	1前or後		2		○									兼1	集中講義		
	ヨーロッパ研究特論Ⅳ	1前or後		2		○									兼1	集中講義		
	翻訳序説Ⅰ	1前or後		2		○			1									
	翻訳序説Ⅱ	1前or後		2		○			1									
	同時通訳入門Ⅰ	1前or後		2		○									兼1	集中講義		
	同時通訳入門Ⅱ	1前or後		2		○									兼1	集中講義		
	※社会言語学特論Ⅰ	1前or後		2		○				1								
	※社会言語学特論Ⅱ	1前or後		2		○				1								
	※比較文化研究Ⅰ	1前or後		2		○									兼1			
	※比較文化研究Ⅱ	1前or後		2		○									兼1			
	※History of International PoliticsⅠ	1前or後		2		○				1								
	※American PoliticsⅠ	1前or後		2		○				1								
※Asian PoliticsⅠ	1前or後		2		○				1									
小計(51科目)		—	0	102	0	—			12	9	0	0	0	兼7	—			
専門応用科目	国際関係演習Ⅰ	1・2前or後		2		○				1								
	国際関係演習Ⅱ	1・2前or後		2		○				1								
	国際政治史(東洋)演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									
	国際政治史(東洋)演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1									
	国際政治史(西洋)演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1	1								
	国際政治史(西洋)演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1	1								
	※比較政治学演習Ⅰ	1・2前or後		2		○				1								
	※比較政治学演習Ⅱ	1・2前or後		2		○				1								
	西洋経済史演習Ⅰ	1・2前or後		2		○									兼1			
	西洋経済史演習Ⅱ	1・2前or後		2		○									兼1			
	アジア政治演習Ⅰ	1・2前or後		2		○				1								
	アジア政治演習Ⅱ	1・2前or後		2		○				1								
	アメリカ文化表象演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									
	アメリカ文化表象演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1									
	アメリカ文化批評演習Ⅰ	1・2前or後		2		○				1								
	アメリカ文化批評演習Ⅱ	1・2前or後		2		○				1								
	環境表象研究演習Ⅰ	1・2前or後		2		○				1								
	環境表象研究演習Ⅱ	1・2前or後		2		○				1								
	英語児童文学研究演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									
	英語児童文学研究演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1									
	ディアスポラ研究演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									
	ディアスポラ研究演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1									
	イギリス研究演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									
	イギリス研究演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1									
	比較文化論演習Ⅰ	1・2前or後		2		○									兼1			
	比較文化論演習Ⅱ	1・2前or後		2		○									兼1			
	米英研究演習Ⅰ	1・2前or後		2		○									兼1	集中講義		
	米英研究演習Ⅱ	1・2前or後		2		○									兼1	集中講義		
	環日本海地域演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									
	環日本海地域演習Ⅱ	1・2前or後		2		○			1									
	東アジア地域研究演習Ⅰ	1・2前or後		2		○			1									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
	東アジア地域研究演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1								
	アジア経済史演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1								
	アジア経済史演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1								
	中国語圏演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
	中国語圏演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1							
	アジア研究演習Ⅰ	1・2前or後		2			○								兼1	集中講義	
	アジア研究演習Ⅱ	1・2前or後		2			○								兼1	集中講義	
	フランス語圏演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1								
	フランス語圏演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1								
	ドイツ語圏演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1								
	ドイツ語圏演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1								
	ドイツ語圏演習Ⅲ	1・2前or後		2			○		1								
	ドイツ語圏演習Ⅳ	1・2前or後		2			○		1								
	ヨーロッパ研究演習Ⅰ	1・2前or後		2			○								兼1		
	ヨーロッパ研究演習Ⅱ	1・2前or後		2			○								兼1		
	ヨーロッパ研究演習Ⅲ	1・2前or後		2			○								兼1	集中講義	
	ヨーロッパ研究演習Ⅳ	1・2前or後		2			○								兼1	集中講義	
	翻訳演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1								
	翻訳演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1								
	同時通訳演習Ⅰ	1・2前or後		2			○								兼1	集中講義	
	同時通訳演習Ⅱ	1・2前or後		2			○								兼1	集中講義	
	社会言語学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
	社会言語学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1							
	※International RelationsⅡ	1・2前or後		2			○			1							
	※History of International PoliticsⅡ	1・2前or後		2			○			1							
	※American PoliticsⅡ	1・2前or後		2			○			1							
	※Asian PoliticsⅡ	1・2前or後		2			○			1							
	※北米表象文化演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1								
	※北米表象文化演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1								
	※精神分析批評演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
	※精神分析批評演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1							
	環境言説研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1							
	環境言説研究演習Ⅱ	1・2前		2			○			1							
	比較文化研究演習Ⅰ	1・2前		2			○		1								
	比較文化研究演習Ⅱ	1・2前		2			○		1								
	小計 (66 科目)	—	0	132	0		—		11	9	0	0	0	0	兼7	—	
※を付した科目は英語による開講科目																	
日本語教育・日本文化研究コース																	
専門基礎科目	日本語教育学特論Ⅰ	1前or後		2			○			1							
	日本語教育学特論Ⅱ	1前or後		2			○			1							
	日本語教授法研究特論Ⅰ	1前or後		2			○		1								
	日本語教授法研究特論Ⅱ	1前or後		2			○		1								
	日本語教授法研究特論Ⅲ	1前or後		2			○								兼1	集中講義	
	日本語教授法研究特論Ⅳ	1前or後		2			○								兼1	集中講義	
	日本語学特論Ⅰ	1前or後		2			○								兼1		
	日本語学特論Ⅱ	1前or後		2			○								兼1		
	現代日本語学特論Ⅰ	1前or後		2			○		1								
	現代日本語学特論Ⅱ	1前or後		2			○		1								
	現代日本語学特論Ⅲ	1前or後		2			○								兼1	集中講義	
	現代日本語学特論Ⅳ	1前or後		2			○								兼1	集中講義	
	日本文化研究特論Ⅰ	1前or後		2			○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門基礎科目	日本文化研究特論Ⅱ	1前or後		2		○				1					兼1 兼1 兼1	
	日本文学研究特論Ⅰ	1前or後		2		○				1						
	日本文学研究特論Ⅱ	1前or後		2		○				1						
	日本近現代史研究特論Ⅰ	1前or後		2		○										
	日本近現代史研究特論Ⅱ	1前or後		2		○										
	日本近代文学特論	1・2前or後		2		○										
	小計 (19 科目)	—	—	0	38	0	—	—	—	2	3	0	0	0	兼5	—
専門応用科目	日本語教育学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1						兼1 兼1	
	日本語教育学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
	日本語教授法研究演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	日本語教授法研究演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
	日本語教授法研究演習Ⅲ	1・2前or後		2			○		1							
	日本語教授法研究演習Ⅳ	1・2前or後		2			○		1							
	日本語学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○									
	日本語学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○									
	現代日本語学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○		1							
	現代日本語学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		1							
	社会言語学実習Ⅰ	1・2前		1				○	1							
	社会言語学実習Ⅱ	1・2前		1				○	1							
	社会言語学演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1						
	社会言語学演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1						
	日本文化研究演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			1						
	日本文化研究演習Ⅱ	1・2前or後		2			○			1						
小計 (16 科目)	—	—	0	30	0	—	—	—	4	2	0	0	0	兼1	—	
※国際関係・地域研究コースで開講される☆印科目については、日本語教育・日本文化コースにおいても履修できる科目と位置づける。																
合計 (164科目)		—	6	320	0	—	—	—	16	12	0	0	0	兼12	—	
学位又は称号	修士 (国際学, 学術)		学位又は学科の分野				文学関係, 法学関係									

I 設置の趣旨・必要性

研究科の専攻の再編

平成18年度、それまで設置されていた文学部、法学部及び経済学部を基礎とした既設の文学研究科、法学研究科及び経済学研究科（いずれも修士課程）と社会環境科学研究科（博士後期課程、独立研究科）を改組し、1つの研究科（人間社会環境研究科）にまとめ、博士前期課程・後期課程の区分制大学院（5年一貫の教育体制、一部の分野は前期課程のみ）を設置した。この人間社会環境研究科では、学士課程の分野（文学部、法学部、経済学部）を横断的に融合して、人間文化専攻・社会システム専攻・公共経営政策専攻の3つの専攻を設置し、人間社会環境に関する教育研究拠点の構築を通して地域に貢献する大学院を目指すとともに、人間社会環境分野の先端的研究拠点となるよう体制を整備していた。

平成20年度に、人間社会環境研究科の母体となる学士課程の組織を、文学部、法学部、経済学部および教育学部から、1学域6学類（人間社会学域、人文学類、法学類、経済学類、学校教育学類、地域創造学類、国際学類）に改組した。

人間社会学域5学類（人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類）については、この学類1期生が平成24年3月に卒業・大学院進学を迎えるにあたり、学類の組織としての意義や教育の実績等を踏まえて大学院教育の在り方を検討した。その結果、これまで横断的に融合して設置していた3つの専攻を、内外の志願者からみて「何がどこで学べるのか」を分かりやすい構造とした。すなわち、学士課程での人材育成目標を踏まえつつ、各専攻領域の課題である、現代的諸問題に対処する優れた専門性を備えた高度専門職業人育成を可能とする大学院博士前期課程組織に改編することとした。その際に、各専攻が掲げる専門性の涵養と人材育成目標に応じて、諸問題の解決に資する学際性を担保する柔軟なカリキュラム編成方針をもって臨んだ。

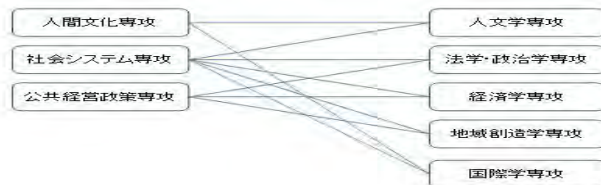
具体的には、現行の3専攻を廃止し、学生から見て解りやすい従来からの学問分野に即して学士課程に設置された人文学類、法学類、経済学類における文学、法学・政治学、経済学関係の専門分野の教育を継承し、高度専門職業人教育を行う人文学専攻、法学・政治学専攻、経済学専攻の3専攻を新設した。さらに、新たな学問分野の構築を目的とし、現代の複合的課題への対応を主眼とした教育研究を行うため、学士課程の地域創造学類、国際学類の専門性を高度化した地域創造学専攻及び国際学専攻の2専攻を新たに設置した。地域創造学専攻では、地域に暮らす人・社会・環境に関する諸問題の解決に取り組む能力を育成すること、また国際学専攻、とりわけ国際関係・地域研究コースでは、外国語運用能力を基礎として国際社会の諸問題に取り組む能力を育成すること、そうした目的のために専門性と学際性を担保したカリキュラムを編成した。

また、他専攻においても学問の特性に応じつつ学際性を確保する観点から、人文学専攻では、人間行動、社会現象、言語、歴史等に関する探求を通じて、人間に関わる様々な問題に創造的かつ柔軟に取り組む能力を育成するために学際総合型プログラムを設置する等、経済学専攻では、公共政策・地域経済領域の社会経済を背景とした諸問題の解決や立案を実践的に取り組む能力を育成するために他専攻の科目履修等を要件とした。他方、法学・政治学専攻では、現代社会が抱える諸問題の解決に実践的に取り組む能力の育成のために、優れた専門性の教育を第一義として、問題解決に必要な学際性の醸成に対しては、履修モデルの提示による他専攻の専門科目の履修指導、推奨という形で学際性の理念に対処した。

なお、修士学位の授与については、専攻の分野名による学位名（例：修士（経済学）など）によるものほか、修得した知識や修士論文の内容が学際的なものである場合には、専攻の分野名による学位ではなく、修士（学術）を授与することとしており、それぞれの学位名にかかる学位授与の考え方、要件等を明示したものを、学生募集時や入学後のオリエンテーション等において、専攻の概要、シラバスなどと併せて速やかに説明し、学生に示すこととする。

また、文系ではこのほか、法科大学院（法務研究科）並びに教育学研究科（修士課程）が設置されている。

現行3専攻と新5専攻の新旧対照移行表



国際学専攻の設置

これまで、人間文化専攻と社会システム専攻で研究教育が行われてきた国際学関連分野を統合して、本専攻を設置するものである。

社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え、国際社会で活躍できる団体職員、一般企業、公務員や研究者を育成（国際関係・地域研究コース）し、他方で、日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語・日本文化およびその教授法に関する基礎知識を備え、国際社会で活躍できる日本語教師、国語教師、公務員や研究者を育成する（日本語教育・日本文化研究コース）ことにより、北陸地区における国際社会研究および日本語・日本文化教育の拠点とするため「国際学専攻」を設置する。

本専攻は新たな専門分野としての国際学の構築を目的とする専攻であり、専攻共通科目に、国際関係・地域研究分野の基礎的科目8科目（英語科目を含む）の「基礎講義Ⅰ～Ⅳ」を配置し、日本語教育・日本文化研究コース生も含めた国際学専攻生が履修すべき導入的科目として位置づけ、2科目4単位を選択必修科目とし、国際社会の諸問題に取り組む能力の育成をする。また、日本語教育・日本文化研究コースにおいて、より国際的な知識をもった日本語教師をめざす学生に対し、国際関係・地域研究分野のうちの9科目を、履修モデル等を通じ、推奨科目として提示する。

学位の授与については、外国語運用能力を通じた国際社会の諸問題や国際地域の異文化理解、日本語運用能力を通じた日本語教育や日本文化理解についての分野を中心に捉え、新たな学問体系として、国際学を構築し、このような国際学の研究内容には、修士（国際学）を授与することを基本とする。また、例えば、日本語教育・日本文化研究コースにおいて、日本語教育や日本文化の研究について、言語学分野への広がり強く持った学生が、もう一方のコースの科目や人文学専攻の履修の科目をとおして、日本語教育・日本文化研究コースの専攻分野をこえ、学際的研究等に発展することが想定される。国際関係・地域研究コースにおいても、例えば、国際関係や国際社会の地域問題の研究について、法学や政治学、地域創造学への広がり強く持った学生が、法学・政治学専攻及び地域創造学専攻の履修科目をとおして、国際関係・地域研究コースの研究分野をこえ、学際的研究等に発展することが想定される。このような学際的研究に修士（学術）を授与する。

また、指導教員のもと、学生の研究内容等に応じて、推奨する専攻内科目以外の他専攻科目の履修を指導し、より学際的・総合的視点と能力を持った人材養成を行う。

II 教育課程編成の考え方・特色

博士前期課程では、学士課程における国際学類の教育・研究との接続を重視し、専門性と複合的視点を備えた幅広い高度職業人の育成と、博士後期課程の基礎的な教育を考慮した教育課程を実施する。

教育科目群は、専攻共通科目群、専門基礎科目群及び専門応用科目群で構成される。専攻共通科目は、「基礎講義Ⅰ（国際関係特論Ⅰ）～基礎講義Ⅷ（International RelationsⅠ）」及び「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「インターンシップ」で、「基礎講義Ⅰ（国際関係特論Ⅰ）～基礎講義Ⅷ（International RelationsⅠ）」の8科目については、その中から2科目4単位を選択必修として国際学専攻としての基礎を身に付けさせるとともに、「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では専門基礎科目群及び専門応用科目群の学修に基づく修士論文執筆のための方法の修得、「インターンシップ」では博士前期課程の学修を職業選択と結び付けることを目的としている。専門基礎科目群では、学士課程での学修を基に、博士前期課程で研究を進める上で基礎となる知識の修得を目的としている。専門応用科目群では、基礎科目を発展させる科目で主として演習を通じて、専門性と学際性を備えた知識の修得を目的とする。加えて、本研究科の他専攻（人文学専攻、経済学専攻）の専任教員が担当する「日本近代文学特論」や「西洋経済史特論Ⅰ」等の科目をカリキュラム上設けるほか、専攻内科目以外の他専攻科目の履修指導を通じて、学際的・総合的視点と能力を持った人材の養成をめざす。

1) 「国際関係・地域研究コース」では、国際関係論・国際政治史等の国際関係分野と、アジア政治・イギリス研究・ヨーロッパ研究の特論および演習などのアジア・米英・ヨーロッパの地域研究について、特論（「国際関係特論Ⅰ・Ⅱ」等）によって幅広い基礎知識を得た上で、演習（「国際関係演習Ⅰ・Ⅱ」等）を行い自らの研究課題を深めるという教育課程を編成する。本コース内に英語で開講する科目（上記科目表に※を付した科目「比較政治学特論Ⅰ・Ⅱ」、「北米表象文化演習Ⅰ・Ⅱ」等）で構成される英語教育プログラムInternational Studies Programを設置して、日本語能力が十分でない外国人留学生の教育・研究に資するとともに、高度な英語運用能力を求める日本人学生の要望にも応えるものとする。特論（「アジア政治特論Ⅰ・Ⅱ」、「イギリス研究特論Ⅰ・Ⅱ」、「ヨーロッパ研究特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」等）および演習（「アジア政治演習Ⅰ・Ⅱ」、「イギリス研究演習Ⅰ・Ⅱ」、「ヨーロッパ研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」等）をはじめとする、諸国民が直面する多様な問題の解決策を考察するための科目編成により、外国語運用能力を高めるとともに、国際政治経済、比較政治、海外の各地域についての専門知識を深め、調査研究能力や論説能力を有し、国際関係業務において貢献しうる人材を養成する。加えて、特論（「国際関係特論Ⅰ・Ⅱ」、「比較政治学特論Ⅰ・Ⅱ」等）および演習（「国際関係演習Ⅰ・Ⅱ」、「比較政治学演習Ⅰ・Ⅱ」等）をはじめ、「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を含む国際関係の理論系の科目編成により、博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる人材を養成する教育課程とする。

2) 「日本語教育・日本文化研究コース」では、学士課程ですでに身に付けた日本語、日本語教育、日本文化等に関する知識と教授能力を、「日本語教育学特論」、「日本語教授法研究特論」、「現代日本語学特論」、「日本文化研究特論」、「日本文学特論」等の特論科目の履修によってより高度化する。あわせて「日本語教育学演習」、「日本語教授法研究演習」、「現代日本語学演習」を中心とした演習科目および「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を履修させ、高度専門職業人として国内外で外国人のための日本語教育に貢献しうる人材、または博士後期課程に進んで研究者を目指すことのできる人材を養成する教育課程とする。また、本コースでは、日本語コミュニケーション能力を有する（日本語能力試験N1＝旧1級合格レベルを原則）外国人留学生、日本語教師経験を有する社会人も積極的に受け入れ、世界の日本語教育に貢献しうる人材を養成する。

なお、国際関係・地域研究コースの専門基礎科目のうち、「国際関係特論Ⅱ」、「国際政治史（東洋）特論Ⅰ・Ⅱ」、「国際政治史（西洋）特論Ⅰ・Ⅱ」、「西洋経済史特論Ⅰ・Ⅱ」、「環日本海地域特論Ⅰ・Ⅱ」の9科目を日本語教育・日本文化研究コースの履修推奨科目とし、より国際的な知識をもった日本語教師の養成をめざす。

国際学専攻の代表的な履修モデル例は次のとおりである。

プログラム名	国際関係・地域研究（国際実務）
想定される進路	公務員・一般企業（各国事情のスペシャリストとして国際業務に従事）
養成する人材像	世界の特定の地域（このモデルではアジア）の事情に精通し、政府・団体・企業における各種の国際関係業務に従事できる人材
授与する学位	修士（国際学）＜分野：法学関係＞

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	基礎講義Ⅰ（国際関係特論Ⅰ）	2	専攻共通科目とともに、自らの関心ある地域に関する、複数の方法論による研究に関する専門基礎科目を幅広く履修し、地域研究の方法を習得するとともに、具体的な世界の各地域の状況についての知識を得る。
	専攻共通科目	基礎講義Ⅲ（アジア政治特論Ⅰ）	2	
	専門基礎科目	国際政治史（東洋）特論Ⅰ	2	
	専門基礎科目	アジア経済史特論Ⅰ	2	
	専門基礎科目	国際政治史（東洋）特論Ⅰ	2	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	前期に引き続いて、自らの関心ある地域に関する、複数の方法論による研究に関する科目と他専攻科目を幅広く履修し、多様な研究の方法を実践的に活用して、具体的な世界の各地域の状況を分析できる能力を修得する。ならびに、修士論文のテーマを定めるための指導を受ける。
	専門基礎科目	アジア政治特論Ⅱ	2	
	専門基礎科目	環日本海地域特論Ⅱ	2	
	専門基礎科目	東アジア地域研究特論Ⅱ	2	
	専門基礎科目	アジア経済史特論Ⅱ	2	
	他専攻科目（人文学専攻）	近代日本帝国史特論	2	
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	1年次に得た知識を踏まえ、自らの専門に最も近い科目での研究演習を行うと同時に、修士論文執筆作業の指導を受ける。
	専門応用科目	アジア政治演習Ⅰ	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	前期に引き続いて自らの専門に最も近い科目での研究演習を行うと同時に、指導を受けながら修士論文を完成させる。
	専門応用科目	アジア政治演習Ⅱ	2	
			30	

プログラム名	日本語教育・日本文化研究（日本語学）
想定される進路	研究者（日本語学）、日本語教師など
養成する人材像	日本語学、言語学系科目の履修を中心として、日本語学に関する高度な知識を修得するとともに、日本語教育のための現代日本語に関する専門的研究能力を有し、博士後期課程に進学して研究職を目指したり、日本語教育関係業務に従事できる人材
授与する学位	修士（学術）＜分野：文学関係＞

学 期	科目区分	科 目 名	単位数	学期で修得する知識や技能
1年前期	専攻共通科目	基礎講義Ⅰ（国際関係特論Ⅰ）	2	専攻共通科目とともに、国際関係・地域研究、日本語学、日本語教育学等に関する専門基礎科目を幅広く履修し、フィールドワークも経験しながら、日本語学のより高度な知識や研究方法の基礎を学ぶ。
	専攻共通科目	基礎講義Ⅱ（アジア政治特論Ⅰ）	2	
	専門基礎科目（他コース）	国際政治史（東洋）特論Ⅰ	2	
	専門基礎科目	現代日本語学特論Ⅰ	2	
	専門基礎科目	日本語教育学特論Ⅰ	2	
	専門応用科目	社会言語学実習Ⅰ	1	
1年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	2	日本語学を中心に日本文化に関する科目や他専攻科目（言語学関係）を履修し、日本語学の研究方法をより深く学び、日本語教育の応用も考えつつ、修士論文のテーマを定めるための指導を受ける。さらには他専攻の言語学系科目を履修し、日本語学・日本語教育への応用の幅を広げる。
	専門基礎科目	現代日本語学特論Ⅱ	2	
	専門基礎科目	日本文化研究特論Ⅱ	2	
	専門応用科目	社会言語学演習Ⅰ	2	
	他専攻科目（人文学専攻）	記述言語学実践研究	2	
他専攻科目（人文学専攻）	個別言語特論Ⅱ	2		
2年前期	専攻共通科目	論文指導Ⅱ	2	1年次に修得した知識を踏まえ、自らの専門である日本語学分野での研究演習や実習、さらには他専攻の言語学系科目を履修し、日本語学・日本語教育への応用を深め、同時に修士論文執筆に向けた指導を受ける。
	専門応用科目	現代日本語学演習Ⅰ	2	
	専門応用科目	社会言語学実習Ⅱ	1	
	他専攻科目（人文学専攻）	認知意味論	2	
	他専攻科目（人文学専攻）	言語学特論Ⅰ	2	
2年後期	専攻共通科目	論文指導Ⅲ	2	前期に引き続いて修士論文執筆のための指導を受けながら、日本語学に関する修士論文を完成させる。
			34	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
専攻共通科目から必修科目6単位と選択必修科目4単位、所属コースの専門基礎科目の選択科目から4単位以上、専門応用科目の選択科目から4単位以上を修得、計30単位以上修得し、かつ修士論文の審査に合格すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要 (事前伺い)														
人間文化専攻			単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
科目区分	授業科目の名称	配当年次	必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	社会環境学基礎	1・2前or後		2		○								兼6
	環境倫理	1・2前or後		2		○								兼1
	社会科学基礎	1・2前or後		2		○								兼1
	文献情報論	1・2前or後		2		○			1					
	プロジェクト研究	1・2通		2				○	34	22	2			
	インターンシップ	1・2前		2				○	1					
	論文指導Ⅰ	1後	2					○	34	22	2			
	論文指導Ⅱ	2通	4					○	34	22	2			
	小計 (8科目)	—	—	6	12	0	—	—	—	34	22	2	0	0
基礎科目	西洋哲学思想	1・2前or後		8		○			1					
	西洋哲学史	1・2前or後		8		○			1					
	西洋哲学特論	1・2前or後		8		○			1					
	西洋哲学史特論	1・2前or後		8		○			1					
	倫理学特論	1・2前or後		8		○			1					兼1
	心理臨床基礎論	1・2前or後		2		○								
	心理発達応用論	1・2前or後		2		○								
	学習心理学特論	1・2前or後		4		○				1				
	認知心理学特論	1・2前or後		4		○			1					
	実験心理学特論	1・2前or後		4		○				1				
	人格心理学特論	1・2前or後		4		○			1					
	心理学特論	1・2前or後		4		○								兼1
	臨床心理学特論	1・2前or後		4		○				1				
	言語学特論	1・2前or後		6		○								兼1
	個別言語特論	1・2前or後		6		○				1				
	言語学史	1・2前or後		8		○								
	社会言語学	1・2前or後		2		○			1					
	環境言語学	1・2前or後		2		○								
	日本地域文化論	1・2前or後		4		○			1					
	日本文化構造論	1・2前or後		4		○				1				
	日本の文化と宗教	1・2前or後		8		○				1				
	日本文化史特論	1・2前or後		8		○				1				
	日本語学	1・2前or後		6		○			1					
	日本古典学	1・2前or後		8		○				1				
	日本近代文学	1・2前or後		8		○								
	日本語学特論	1・2前or後		6		○			1					兼1
	現代日本語学特論	1・2前or後		8		○								兼1
	日本古典学特論	1・2前or後		8		○			1					兼1
	日本近代文学特論	1・2前or後		8		○				1				
	日本語教育学特論	1・2前or後		8		○			1					兼1
	日本古代中世史	1・2前or後		2		○			1	1				兼1
	日本近世近代史	1・2前or後		8		○			1	1				
	基礎文化論	1・2前or後		4		○			1					
	アジア文化環境論	1・2前or後		2		○			1					
	南アジア地域文化論	1・2前or後		2		○				1				
	南アジアの文化と宗教	1・2前or後		8		○				1				
東アジアの文化と宗教	1・2前or後		8		○			1						
南アジア文化史特論	1・2前or後		8		○				1				兼1	
東アジア文化史特論	1・2前or後		8		○			1						
東洋史学特論	1・2前or後		8		○			2	2				兼1	
東アジア地域研究特論	1・2前or後		8		○			2	3					
地域考古学特論	1・2前or後		6		○			1						
比較考古学特論	1・2前or後		6		○			1						
地域考古学	1・2通		6		○			2						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	中国文化環境学	1・2前or後		2		○			2	1					
	中国語学基礎研究	1・2前or後		8		○			2						
	中国文学基礎研究	1・2前or後		8		○				2					
	中国語史各論	1・2前or後		8		○			1						
	中国文学史各論	1・2前or後		8		○				1					
	中国語学各論	1・2前or後		8		○			1						
	中国文学各論	1・2前or後		4		○				1				兼1	
	認知言語学基礎演習	1・2前or後		2			○			1					
	英語学序説	1・2前or後		8		○			1						
	比較英米文化論	1・2前or後		8		○				1					
	アメリカ環境文学	1・2前or後		8		○			1						
	英語学特論	1・2前or後		8		○				1					
	英文法特論	1・2前or後		8		○				1					
	英文学特論	1・2前or後		8		○			1						
	米文学特論	1・2前or後		8		○			1						
	ドイツ語学研究論	1・2前or後		8		○			1						
	ドイツ文学研究論	1・2前or後		8		○			2						
	ドイツ語学特論	1・2前or後		8		○			1	1	1				
	ドイツ文学特論	1・2前or後		8		○			1						
	フランス語学	1・2前or後		8		○									
	フランス文学	1・2前or後		8		○									
	フランス語学特論	1・2前or後		8		○			1						
	フランス文学特論	1・2前or後		8		○			1		1				
	西洋古代史特論	1・2前or後		8		○			1						
	西洋中世史特論	1・2前or後		8		○				1				兼1	
	西洋近代史特論	1・2前or後		8		○			1						
	西洋現代史特論	1・2前or後		2		○			1						
	小計(71科目)	—	0	454	0	—			31	20	2	0	0	兼10	—
展開科目	西洋哲学演習	1・2前or後		8			○		2						
	西洋哲学史演習	1・2前or後		8			○		1						
	倫理学演習	1・2前or後		8			○		1						
	学習心理学演習	1・2通		8			○			1					
	認知心理学演習	1・2通		8			○		1						
	実験心理学演習	1・2通		8			○			1					
	人格心理学演習	1・2通		8			○		1						
	臨床心理学演習	1・2通		8			○			1					
	心理学特別演習	1・2通		8			○		2	3					
	心理学基礎実習	1・2前or後		2				○	1						
	応用心理学実習	1・2前or後		2				○	1						
	言語学実習	1・2前or後		2				○	1						
	言語学演習	1・2前or後		8			○		2	1					
	日本語学演習	1・2前or後		4			○		1						
	現代日本語学演習	1・2前or後		4			○								
	日本古典学演習	1・2前or後		8			○		1						
	日本近代文学演習	1・2前or後		4			○			1					
	日本語教育学演習	1・2前or後		4			○		1						
	日本史学研究法演習	1・2前or後		8			○		2	2					
	日本史学史料演習	1・2前or後		8			○		2	2					
	日本史学実習	1・2前or後		2				○	2	2					
	日本宗教史演習	1・2前or後		8			○			1					
	日本民俗学演習	1・2前or後		8			○			1					
	南アジア宗教史演習	1・2前or後		8			○			1					
	東洋史学演習	1・2前or後		8			○		2	1					
	東洋史学基礎実習	1・2前or後		4				○	1	1					
	東洋史学展開実習	1・2前or後		4				○	1	1					
東アジア地域研究演習	1・2前or後		8			○		2	2						
考古学実習	1・2通		8				○	2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	考古学演習	1・2前or後		8			○		4						
	中国語文法学演習	1・2前or後		8			○		1						
	中国語音韻方言学演習	1・2前or後		8			○		1						
	中国文学演習	1・2前or後		8			○			1					
	認知言語学発展演習	1・2前or後		2			○			1					
	対照言語学基礎演習	1・2前or後		4			○		1						
	基礎文化論演習	1・2前or後		4			○								
	英文法演習	1・2前or後		8			○		1						
	英文学演習	1・2前or後		8			○		1						
	米文学演習	1・2前or後		8			○								
	英米文化演習	1・2前or後		8			○		1						
	ドイツ語学基礎演習	1・2前or後		8			○		1						
	ドイツ語学総合演習	1・2前or後		8			○		1	1					
	ドイツ近代文学演習	1・2前or後		8			○		1						
	ドイツ文学演習	1・2前or後		8			○		1						
	フランス語学演習	1・2前or後		8			○		1						
	フランス文学演習	1・2前or後		8			○		1		1				
	西洋古代史実習	1・2通		8				○	1						
	西洋中世史実習	1・2通		8				○		1					
	西洋近代史実習	1・2通		2				○	1						
	西洋現代史実習	1・2通		2				○	1						
	西洋古代史演習	1・2前or後		8			○		1						
	西洋中世史演習	1・2前or後		8			○			1					
	西洋近代史演習	1・2前or後		8			○		1						
	西洋現代史演習	1・2前or後		8			○		1						
	小計 (54科目)	—	0	358	0		—		31	15	1	0	0		—
合計 (133科目)		—	6	824	0		—		34	22	2	0	0	兼10	—
学位又は称号	修士 (文学, 学術)	学位又は学科の分野			文学関係										

教育課程等の概要 (事前伺い)

社会システム専攻															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	社会環境学基礎	1・2前or後		2		○			2	4				兼1	オムニバス
	環境倫理	1・2前or後		2		○			1						
	社会科学基礎	1・2前or後		2		○			32	24	2				
	文献情報論	1・2前or後		2		○				1					
	プロジェクト研究	1・2通		2				○	32	24	2				
	インターンシップ	1・2前		2				○	32	24	2				
	論文指導 I	1後	2					○	32	24	2				
	論文指導 II	2通	4					○	32	24	2				
	小計 (8科目)		—	6	12	0			—	32	24	2	0	0	兼1
基礎科目	社会理論	1・2通		8		○			1					兼1	
	社会分析	1・2通		8		○				1					
	社会学説史特論	1・2通		4		○			1						
	社会変動論特論	1・2通		4		○				1					
	社会行動論特論	1・2通		4		○				1					
	地域社会動態論	1・2前or後		2		○				1					
	文化動態論	1・2前or後		2		○			1						
	人文地理学特論	1・2通		8		○			1	2					
	自然地理学特論	1・2通		4		○				1					
	地誌学特論	1・2通		8		○				2					
	文化人類学特論	1・2通		8		○			1					兼1	
	社会人類学特論	1・2通		8		○				1					
	福祉国家論特論	1・2通		4		○				1					
	社会計画論特論	1・2通		4		○				1					
	生活生産論	1・2通		4		○			1						
	生活技術論	1・2通		4		○				1					
	基礎講義	1・2通		8		○			15	8					
	公法特論(地域社会の憲法問題)	1・2通		8		○				1					
	公法特論(租税法の理論と実務)	1・2通		8		○				1				兼1	
	公法特論(刑事新法の動向と課題)	1・2通		8		○			1	1					
	民法特論(民法理論と先端的諸問題)	1・2通		8		○			1					兼1	
	民法特論(企業をめぐる法律関係)	1・2通		8		○			1					兼1	
	民法特論(現代労働法の理論と実務)	1・2通		8		○			1						
	国際法務特論(国際人権法)	1・2通		8		○			1					兼1	
	国際法務特論(国際取引法)	1・2通		8		○				1				兼1	
	国際法務特論(国際経済法)	1・2通		8		○			1					兼1	
	基礎法特論(法思想と現代的課題)	1・2通		8		○			1	1					
	基礎法特論(前近代東アジア法)	1・2通		8		○			2						
	基礎法特論(ドイツ国制史論)	1・2通		8		○			2						
	国際政治特論(マスメディアと国際政治)	1・2通		8		○			1						
	国際政治特論(比較外交政策)	1・2通		8		○			1	1					
	国際政治特論(政治文化のグローバルゼーション)	1・2通		8		○				2					
	現代経済理論特論	1・2通		4		○					1				
	経済変動特論	1・2通		4		○			1						
	ミクロ経済学特論	1・2通		4		○			1						
	マクロ経済学特論	1・2通		4		○				1					
	経済統計学特論	1・2通		4		○				1					
	社会思想史特論	1・2通		4		○			1						
	経済政策特論	1・2通		4		○				1					
	比較経済体制特論	1・2通		4		○			1						
小計 (40科目)		—	0	244	0			—	21	16	1	0	0	兼0	—
	データ収集基礎論	1・2前or後		2		○				1					
	データ分析基礎論	1・2前or後		2		○			1						
	社会学説史演習	1・2通		4		○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	社会変動論演習	1・2通		4				○			1				
	社会行動論演習	1・2通		4				○			1				
	社会学調査実習	1・2通		8				○		1	3				
	社会学分析実習	1・2通		8				○		1	3				
	人文地理学実習	1・2前or後		2				○		1	1				
	自然地理学実習	1・2前or後		2				○			1				
	地域調査実習	1・2前or後		2				○		1	4				
	地理学演習	1・2通		8				○		1	4				
	文化人類学調査実習	1・2通		8				○		1	1				
	文化人類学分析実習	1・2通		8				○		1	1				
	文化人類学演習	1・2通		8				○		1					
	社会人類学演習	1・2通		8				○			1				
	社会計画論演習	1・2通		8				○			1				
	地域居住論	1・2通		4				○		1					
	地域居住論演習	1・2通		4				○		1					
	生活生産論演習	1・2通		4				○		1					
	生活技術論演習	1・2通		4				○			1				
	日本法政論	1・2通		4				○							
	憲法理論研究(基礎理論)	1・2通		4				○							兼1
	憲法理論研究(応用研究)	1・2通		4				○			1				兼1
	憲法判例研究(憲法判例の変遷)	1・2通		4				○			1				兼1
	憲法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○							兼1
	行政法理論研究	1・2通		4				○							兼1
	行政法判例研究	1・2通		4				○							兼1
	税財政法理論研究	1・2通		4				○							兼1
	税財政法判例研究	1・2通		4				○							兼1
	刑法理論研究(基礎理論)	1・2通		4				○							兼1
	刑法理論研究(応用研究)	1・2通		4				○			1				兼1
	刑法判例研究(基本判例分析)	1・2通		4				○							兼1
	刑法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○			1				兼1
	刑事訴訟法理論研究	1・2通		4				○		1					兼1
	刑事訴訟法判例研究	1・2通		4				○		1					兼1
	刑事学理論研究	1・2通		4				○							兼1
	刑事学判例研究	1・2通		4				○							兼1
	国際法理論研究	1・2通		4				○		1					兼1
	国際法判例研究	1・2通		4				○		1					兼1
	民法理論研究(基礎理論)	1・2通		4				○		1					兼1
	民法理論研究(応用研究)	1・2通		4				○							兼1
	民法判例研究(基本判例分析)	1・2通		4				○		1					兼1
	民法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○							兼1
	商法理論研究(比較会社法)	1・2通		4				○							兼1
	商法理論研究(学際的検討)	1・2通		4				○							兼1
	商法判例研究(会社法判例分析)	1・2通		4				○							兼1
	商法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○							兼1
	経済法理論研究	1・2通		4				○							兼1
	経済法判例研究	1・2通		4				○							兼1
	知的財産法理論研究	1・2通		4				○		1					兼1
	知的財産法判例研究	1・2通		4				○		1					兼1
	国際取引法理論研究	1・2通		4				○							兼1
	国際取引法判例研究	1・2通		4				○							兼1
	国際私法理論研究	1・2通		4				○							兼1
	国際私法判例研究	1・2通		4				○							兼1
	民事訴訟法理論研究	1・2通		4				○			1				兼1
	民事訴訟法判例研究	1・2通		4				○			1				兼1
	労働法理論研究(基礎理論)	1・2通		4				○							兼1
	労働法理論研究(応用研究)	1・2通		4				○		1					兼1
	労働法判例研究(労使関係法)	1・2通		4				○							兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
展開科目	労働法判例研究(雇用関係法)	1・2通		4				○		1							
	社会保障法理論研究	1・2通		4				○								兼1	
	社会保障法判例研究	1・2通		4				○								兼1	
	法理学理論研究	1・2通		8				○			1						
	法思想史文献研究	1・2通		4				○		1							
	日本法制史文献研究	1・2通		8				○		1							
	西洋法制史文献研究	1・2通		8				○		1							
	東洋法制史文献研究	1・2通		8				○		1							
	外国法理論研究	1・2通		4				○		1							
	外国法判例研究	1・2通		4				○		1							
	環境思想論理論研究	1・2通		4				○		1							
	環境思想論事例研究	1・2通		4				○		1							
	国際政治史(東洋)理論研究	1・2通		4				○		1							
	国際政治史(西洋)理論研究	1・2通		4				○			1						
	国際政治史(東洋)事例研究	1・2通		4				○		1							
	国際政治史(西洋)事例研究	1・2通		4				○			1						
	国際関係論理論研究	1・2通		4				○		1							
	国際関係論事例研究	1・2通		4				○		1							
	国際コミュニケーション論理論研究	1・2通		4				○		1							
	国際コミュニケーション論事例研究	1・2通		4				○		1							
	比較政治学理論研究	1・2通		4				○			1						
	比較政治学事例研究	1・2通		4				○			1						
	アジア政治論理論研究	1・2通		4				○			1						
	アジア政治論事例研究	1・2通		4				○			1						
	政治思想史理論研究	1・2通		4				○		1							
	政治思想史事例研究	1・2通		4				○		1							
	公共政策論理論研究	1・2通		4				○									兼1
	政策過程論理論研究	1・2通		4				○									兼1
	福祉政策論理論研究	1・2通		4				○									兼1
	政治社会学理論研究	1・2通		4				○									兼1
	社会心理学理論研究	1・2通		4				○									
	福祉社会学特論	1・2通		4				○									兼1
	計量政治学理論研究	1・2通		4				○									兼1
	地域社会学特論	1・2通		4				○									兼1
	公法研究会	1・2通		4				○			1						
	民事法研究会	1・2通		4				○		1							
	基礎法研究会	1・2通		4				○		1							
	公共システム論研究会	1・2通		4				○									兼1
	現代経済理論演習	1・2通		4				○				1					
	経済変動論演習	1・2通		4				○		1							
	ミクロ経済学演習	1・2通		4				○		1							
	マクロ経済学演習	1・2通		4				○			1						
	応用計量経済学特論	1・2通		4				○				1					
	応用計量経済学演習	1・2通		4				○				1					
	経済統計学演習	1・2通		4				○			1						
	社会思想史演習	1・2通		4				○		1							
	経済政策論演習	1・2通		4				○									
	金融制度特論	1・2通		4				○			1						
	金融制度論演習	1・2通		4				○			1						
	国際金融特論	1・2通		4				○			1						
国際金融論演習	1・2通		4				○			1							
社会政策特論	1・2前or後		2				○									兼1	
社会政策論演習	1・2通		4				○									兼1	
世界経済特論	1・2通		4				○			1							
世界経済論演習	1・2通		4				○			1							
アジア経済史特論	1・2通		4				○		1								
アジア経済史演習	1・2通		4				○		1								

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	西洋経済史特論	1・2通		4			○		1						
	西洋経済史演習	1・2通		4			○		1						
	国際公共経済特論	1・2通		4			○			1					
	国際公共経済論演習	1・2通		4			○			1					
	比較経済体制論演習	1・2通		4			○		1						
	環日本海地域特論	1・2通		4			○		1						
	環日本海地域論演習	1・2通		4			○		1						
	ヨーロッパ経済思想特論	1・2通		4			○		1						
	ヨーロッパ経済思想演習	1・2通		4			○		1						
	東アジア社会情報特論	1・2通		4			○		1						
	東アジア社会情報論演習	1・2通		4			○		1						
	対照社会言語学特論	1・2通		4			○		1						
	対照社会言語学演習	1・2通		4			○		1						
	文化経済特論	1・2通		4			○								
	文化経済論演習	1・2通		4			○								
	環境経済特論	1・2通		4			○							兼1	
	環境経済論演習	1・2通		4			○							兼1	
	日本経済史特論	1・2通		4			○			1					
	日本経済史演習	1・2通		4			○			1					
	経済学特別講義Ⅰ	1・2前or後		2			○								
	経済学特別講義Ⅱ	1・2前or後		2			○								
	経済学特別講義Ⅲ	1・2前or後		2			○								
	経済学特別講義Ⅳ	1・2前or後		2			○								
	小計(140科目)	—	0	588	0		—		21	22	2			兼17	—
合計(188科目)		—	6	844	0		—		32	24	2			兼23	—
学位又は称号	修士(社会環境学, 法学, 経済学, 学術)	学位又は学科の分野		法学関係, 経済学関係											

教育課程等の概要(事前伺い)

公共経営政策専攻																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
共通 科目	社会環境学基礎	1・2前or後		2		○									兼6	オムニバス	
	環境倫理	1・2前or後		2		○									兼1		
	社会科学基礎	1・2前or後		2		○			21	11	1						
	文献情報論	1・2前or後		2		○			1								兼1
	プロジェクト研究	1・2通		2				○	21	11	1						
	インターンシップ	1・2前		2				○	21	11	1						
	論文指導 I	1後	2					○	21	11	1						
	論文指導 II	2通	4					○	21	11	1						
	小計(8科目)	—	6	12	0	—	—	—	21	11	1	0	0	兼8	—		
基礎 科目	公共政策特論(公共政策と政治過程)	1・2通		4		○				2							
	公共政策特論(医療と福祉)	1・2通		4		○											
	公共政策特論(共生社会とまちづくり)	1・2通		4		○											
	経済政策特論	1・2通		4		○											
	経済統計学特論	1・2通		4		○										兼1	
	地域経済特論	1・2通		4		○				1							
	地方財政特論	1・2通		4		○			1								
	経営管理特論	1・2通		4		○			1								
	会計学原理特論	1・2通		4		○				1							
	財務会計特論	1・2通		4		○			1								
	マーケティング特論	1・2通		4		○			1								
	北陸地域経済学	1・2前		2		○			1	1							
	基礎講義	1・2前or後		8		○			21	11	1						
	小計(13科目)	—	0	54	0	—	—	—	21	11	1	0	0	兼1	—		
	公法特論(地域社会の憲法問題)	1・2後		2				○								兼1	
	公法特論(租税法の理論と実務)	1・2前		2				○		1							
	公法特論(刑事新法の動向と課題)	1・2前		2				○								兼2	
	憲法判例研究(憲法判例の変遷)	1・2通		4				○								兼1	
	憲法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○									
	行政法判例研究	1・2通		4				○			1						
	税財政法判例研究	1・2通		4				○			1						
	公共政策論事例研究	1・2通		4				○			1						
	政策過程論事例研究	1・2通		4				○			1						
	福祉政策論事例研究	1・2通		4				○		1							
	社会保障法判例研究	1・2通		4				○		1							
	社会心理学事例研究	1・2通		4				○									
	政治社会学事例研究	1・2通		4				○		1							
	福祉社会学演習	1・2通		4				○		1							
	計量政治学事例研究	1・2通		4				○		1							
	地域社会学演習	1・2通		4				○			1						
	地方自治体論事例研究	1・2通		4				○		1							
	民法判例研究(基本判例分析)	1・2通		4				○								兼1	
	民法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○									
	国際政治特論(マスメディアと国際政治)	1・2通		8				○								兼1	
	国際政治特論(比較外交政策)	1・2通		8				○								兼2	
	国際政治特論(政治文化のグローバル化)	1・2通		8				○								兼2	
	国際政治史(東洋)事例研究	1・2通		4				○								兼1	
	国際政治史(西洋)事例研究	1・2通		4				○								兼1	
	国際関係論事例研究	1・2通		4				○								兼1	
	国際コミュニケーション論事例研究	1・2通		4				○									
	比較政治学事例研究	1・2通		4				○								兼1	
	アジア政治論事例研究	1・2通		4				○								兼1	
	政治思想史事例研究	1・2通		4				○								兼1	
	商法判例研究(会社法判例分析)	1・2通		4				○			1						
商法判例研究(重要判例分析)	1・2通		4				○										
経済法判例研究	1・2通		4				○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
展開科目	知的財産法判例研究	1・2通		4			○								兼	
	国際取引法判例研究	1・2通		4			○		1							
	国際私法判例研究	1・2通		4			○		1							
	国際法務特論(国際人権法)	1・2通		4			○								兼	
	国際法務特論(国際取引法)	1・2通		4			○		1							
	国際法務特論(国際経済法)	1・2通		4			○			1					兼	
	民法特論(民法理論と先端的諸問題)	1・2通		8			○								兼	
	民法特論(企業をめぐる法律関係)	1・2通		4			○			1					兼	
	民法特論(現代労働法の理論と実務)	1・2通		4			○								兼	
	民事訴訟法判例研究	1・2通		4			○								兼	
	労働法判例研究(労使関係法)	1・2通		4			○								兼	
	労働法判例研究(雇用関係法)	1・2通		4			○									
	社会保障特論	1・2通		4			○			1						
	社会保障論演習	1・2通		4			○			1						
	労働政策特論	1・2通		2			○			1						
	労働政策論演習	1・2通		4			○			1						
	障害者スポーツ特論	1・2通		4			○				1					
	障害者スポーツ論演習	1・2通		4			○				1					
	スポーツ政策特論	1・2通		4			○			1						
	スポーツ政策論演習	1・2通		4			○			1						
	医療福祉特論	1・2通		4			○			1						
	医療福祉論演習	1・2通		4			○			1						
	公法研究会	1・2通		4			○								兼	
	民法研究会	1・2通		4			○								兼	
	基礎法研究会	1・2通		4			○								兼	
	公共システム論研究会	1・2通		4			○			1						
	経済政策論演習	1・2通		4			○								兼	
	経済統計学演習	1・2通		4			○				1					
	地域経済論演習	1・2通		4			○									
	地方財政論演習	1・2通		4			○			1						
	金融制度特論	1・2通		4			○								兼	
	金融制度論演習	1・2通		4			○								兼	
	社会資本特論	1・2通		4			○			1						
	社会資本論演習	1・2通		4			○			1						
	文化経済特論	1・2通		4			○									
	文化経済論演習	1・2通		4			○									
	環境経済特論	1・2通		4			○			1						
	環境経済論演習	1・2通		4			○			1						
	経営管理論演習	1・2通		4			○			1						
	会計学原理演習	1・2通		4			○				1					
	財務会計論演習	1・2通		4			○			1						
	マーケティング演習	1・2通		4			○			1						
	生産システム特論	1・2通		4			○			1						
	生産システム論演習	1・2通		4			○			1						
	情報科学特論	1・2通		4			○			1						
情報科学論演習	1・2通		4			○			1							
組織戦略特論	1・2通		4			○			1							
組織戦略論演習	1・2通		4			○			1							
ビジネス・ファイナンス特論	1・2通		4			○					1					
ビジネス・ファイナンス演習	1・2通		4			○					1					
意思決定特論	1・2通		4			○								兼		
意思決定論演習	1・2通		4			○								兼		
生活経済特論	1・2通		4			○				1						
生活経済論演習	1・2通		4			○				1						
経済学特別講義Ⅰ	1・2前or後		2			○										
経済学特別講義Ⅱ	1・2前or後		2			○										
経営学特別講義Ⅰ	1・2前or後		2			○			1							
経営学特別講義Ⅱ	1・2前or後		2			○			1							
総合演習Ⅰ	1・2前or後		2			○			21	11	1					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	総合演習Ⅱ	1・2前or後		2			○		21	11	1				
	実務経験交流演習Ⅰ	1・2通		4			○		1						
	実務経験交流演習Ⅱ	1・2通		4			○								
	小計(94科目)	—	0	372	0		—		21	11	1	0	0	兼18	—
	合計(115科目)	—	6	438	0		—		21	11	1	0	0	兼18	—
学位又は称号	修士(法学, 経営学, 経済学, 公共政策)	学位又は学科の分野			法学関係, 経済学関係										